

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 74 期)

自 昭和 39 年 4 月 1 日

至 昭和 39 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿



昭和 39 年 12 月 28 日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 儀 一 ㊞

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀 4 丁目 3 番地
電 話 番 号 東京 552-1,111(大代表)
(連 絡 者) 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上
電 話 番 号 同 上
(連 絡 者) 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 に基いて監査証明を受け、その結果は経理の状況に記載の
監査報告書の通りである

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町 1 番地(勧銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49 番地
広島証券取引所	広島市下柳町 23 番地
福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和3年2月15日

(2) 会社の目的

- 鉄鋼の製造加工及び販売
- 前号に付帯する事業

(3) 資 本 の 額

16,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 576,000,000 株

発行済株式総数 324,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株 普通株 324,000,000 株

50 円 {東京(第1), 大阪(第1), 名古屋(第1), 神戸, 広島, 福岡各証券取引所}

(5) 株式の状況 (昭和39年9月30日現在)

所有者別及び所有株数別状況

平均1人当り持株数 4,370 株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 1	人 54	人 112	人 432	人 93	人 73,446	人 74,138
所有株式数(i)	株 16,685	株 80,079,137	株 3,906,710	株 97,912,105	株 460,362	株 141,625,001	株 324,000,000
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 0.01	% 24.71	% 1.21	% 30.22	% 0.14	% 43.71	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	人 171	人 71	人 1,194	人 2,827	人 55,831
所有株式数(i)	株 183,698,145	株 4,595,130	株 18,959,810	株 16,899,659	株 92,839,968
株式総数に対する(ii)の割合	% 0.23	% 0.10	% 1.61	% 3.81	% 75.31
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 56.70	% 1.42	% 5.85	% 5.21	% 28.65

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	人 9,875	人 3,330	人 839	人 74,138
所有株式数(i)	株 6,146,170	株 830,385	株 30,733	株 324,000,000
株主総数に対する(iii)の割合	% 13.32	% 4.49	% 1.13	% 100.00
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 1.90	% 0.26	% 0.01	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 1,301	% 1.75	株 2,817,264	% 0.87	宮 城	人 193	% 0.26	株 289,596	% 0.09
青 森	148	0.20	243,429	0.07	福 島	405	0.55	712,989	0.22
秋 田	200	0.27	421,380	0.13	群 馬	839	1.13	1,260,294	0.39
岩 手	126	0.17	196,011	0.06	栃 木	671	0.91	1,024,599	0.32
山 形	347	0.47	506,524	0.16	茨 城	573	0.77	859,057	0.26

都府道	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
埼玉	玉	1,627	2.19	2,257,489	0.70	兵庫	庫	5,354	7.22	18,328,544	5.66
千葉	葉	1,386	1.87	3,347,969	1.03	鳥取	取	359	0.48	616,119	0.19
東京	京	12,382	16.70	128,218,932	39.57	岡山	山	1,493	2.01	2,410,225	0.74
神奈川	奈川	2,743	3.70	4,926,116	1.52	島根	根	416	0.56	591,819	0.18
山梨	梨	400	0.54	668,999	0.21	広島	島	3,600	4.86	8,630,909	2.66
新潟	潟	1,362	1.84	2,126,235	0.66	山口	口	4,337	5.85	11,438,117	3.53
富山	山	1,200	1.62	1,933,952	0.60	香川	川	710	0.96	1,167,281	0.36
石川	川	695	0.94	1,660,093	0.51	徳島	島	604	0.81	1,005,891	0.31
福井	井	823	1.11	1,561,621	0.48	愛媛	媛	638	0.86	1,328,396	0.41
長野	野	1,036	1.40	1,458,300	0.45	高知	知	245	0.33	378,031	0.12
岐阜	阜	829	1.12	1,432,167	0.44	福岡	岡	2,620	3.53	6,505,653	2.01
静岡	岡	1,966	2.65	3,274,602	1.01	佐賀	賀	413	0.56	631,862	0.20
愛知	知	3,810	5.14	11,179,062	3.45	長崎	崎	518	0.70	837,150	0.26
三重	重	1,000	1.35	1,875,195	0.58	大分	分	423	0.57	704,832	0.22
滋賀	賀	767	1.03	1,233,422	0.38	熊本	本	460	0.62	750,543	0.23
京都	都	2,681	3.62	4,623,763	1.43	宮崎	崎	127	0.17	214,416	0.07
奈良	良	1,286	1.73	2,504,975	0.77	鹿児島	児島	200	0.27	333,810	0.10
和歌山	歌山	1,376	1.86	2,989,025	0.92	外地	地	93	0.13	460,362	0.14
大阪	阪	9,353	12.62	82,062,980	25.33	合計	計	74,138	100.00	324,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の1	40,424,800	12.48
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	11,125,000	3.43
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4の43	10,013,000	3.09
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	7,968,125	2.46
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	6,203,500	1.92
三井信託銀行株式会社大阪支店	大阪市東区北浜2の22	5,936,250	1.83
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	4,860,000	1.50
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通2の4の4	4,150,000	1.28
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	4,000,000	1.23
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の6の1	4,000,000	1.23
計		98,680,675	30.45

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

1枚につき20円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部

取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店、野村証券株式会社本店並びに全国支店、営業所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞、大阪市において発行する産業経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日新製鋼株式会社	最高	円 55	円 63	円 64	円 65	円 57	円 54
	最低	49	49	60	61	52	50

〔最近3事業年度の配当金〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第72期	38年9月	1円50銭	第73期	39年9月	2円50銭	第74期	39年9月	2円50銭

注 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和39年12月28日

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 会長	田中徳松 明治24年7月8日生 [住所隠蔽]	大正7年4月日亜製鋼株式会社取締役就任、昭和12年1月同社取締役社長就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役会長就任、現在に至る。	額面普通株式 1,460,249株
代表取締役 社長	岡田儀一 明治28年9月19日生 [住所隠蔽]	大正7年3月関西学院高等商業部卒業、同年4月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和13年5月大阪鉄板製造株式会社常務取締役就任、同19年9月同社取締役社長就任、同28年11月合併により日本鉄板株式会社取締役社長就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役社長就任、現在に至る。	" 400,000
代表取締役 副社長	打浪吉朝 明治33年9月18日生 [住所隠蔽]	大正11年3月大阪高商卒業、同年4月中外貿易株式会社入社、昭和4年11月日亜製鋼株式会社入社、同13年11月同社取締役就任、同19年6月同社専務取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役副社長就任、現在に至る。	" 760,649
代表取締役 副社長	中島正 明治38年11月20日生 [住所隠蔽]	大正12年3月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和17年4月亜鉛鉄板統制株式会社入社、同20年7月合併により鉄鋼統制会入会、同21年9月大阪鉄板製造株式会社取締役就任、同24年1月同社常務取締役就任、同28年11月合併により日本鉄板株式会社取締役就任、同31年7月同社常務取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任、同38年5月同社専務取締役就任、同39年6月同社取締役副社長就任、現在に至る。	" 529,666
専務取締役	服部浩 明治41年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月早稲田大学政経学部政治科卒業、同年4月満州製鉄株式会社入社、同21年10月鉄鋼協議会(原料部長)入会、同22年7月普通鋼処理委員会事務局長就任、同25年1月日亜製鋼株式会社入社、同27年7月同社販売部長、同33年5月同社参与、同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与就任、同37年11月同社取締役就任、同38年5月同社常務取締役就任、同39年6月同社専務取締役就任、現在に至る。	" 10,000
専務取締役	和田栄一 明治41年10月30日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月大阪商大金融科卒業、同年4月山口銀行入社、同22年3月三和銀行尼崎北支店長、同23年2月日亜製鋼株式会社入社、同26年11月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社専務取締役就任、現在に至る。	" 40,249

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役	田 中 茂 明治42年2月7日生 [redacted]	昭和7年3月東大法学部卒業、同年4月商工省入省、同24年9月通商産業省通商雑貨局長、同26年3月日亜製鋼株式会社入社、同年11月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 31,500株
常務取締役	工 藤 文 雄 明治39年2月17日生 [redacted]	昭和5年3月同志社大学高商部卒業、同9年6月徳山鉄板株式会社入社、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社人事部長、同29年11月同社参与、同31年11月同社取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同38年5月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 72,000
常務取締役 (呉工場長)	数 納 勲 郎 明治43年3月30日生 [redacted]	昭和8年3月東大工学部冶金科卒業、同年6月株式会社昭和製鋼所入社、同24年9月日亜製鋼株式会社入社、同33年5月同社取締役就任、同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与就任、同37年11月同社取締役就任、同39年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 8,249
常務取締役 (周南工場長)	今 富 政 平 明治44年1月18日生 [redacted]	昭和9年3月東大工学部冶金科卒業、同年5月日本製鉄株式会社入社、同28年5月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長、同35年9月日新製鋼株式会社に 出向、嘱託に就任、同37年11月同社取締役就任、同39年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 13,333
常務取締役 (企画部長)	大 浜 侃 大正3年9月1日生 [redacted]	昭和10年3月福井高等工業機械科卒業、同年3月呉海軍工廠入廠、同21年12月大阪鉄板製造株式会社入社、同29年6月日本鉄板株式会社参与、同31年11月同社取締役就任、同33年11月同社参与就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社参与に就任、同37年11月同社取締役就任、同39年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 33,000
取締役 (人事部長)	中 野 杏 平 明治39年8月27日生 [redacted]	大正13年4月大阪鉄板製造株式会社入社、昭和3年3月徳山鉄板株式会社入社、同23年5月同社取締役就任、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、現在に至る。	" 450,916
取締役 (考査室長)	堀 川 洸 明治41年11月30日生 [redacted]	昭和6年3月東大法学部卒業、同8年8月日本製鉄株式会社入社、同25年2月日亜製鋼株式会社入社、同33年5月同社取締役就任、同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与就任、同38年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 30,500
取締役 (市川工場長)	山 田 静 雄 明治39年10月16日生 [redacted]	昭和4年3月明治専門機械工学科卒業、同年3月海軍燃料廠入廠、同9年7月株式会社昭和製鋼所入社、同23年8月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同36年7月同社参与に就任、同38年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 18,900
取締役 (大阪工場長)	古 賀 精 華 明治42年4月20日生 [redacted]	昭和7年3月旅順工大機械工学科卒業、同年4月関東軍航空廠入廠、同9年3月株式会社昭和製鋼所入社、同23年8月株式会社神戸製鋼所入社、同25年11月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同36年11月同社参与に就任、同38年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 13,333

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (販売部長)	大浦 信一 明治42年3月18日生 [REDACTED]	昭和9年3月京大経済学部卒業、同年4月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同38年5月同社参与就任、同年11月同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 13,333株
取締役 (大阪支店)長	森 小八郎 明治44年4月15日生 [REDACTED]	昭和8年3月東亜同文書院卒業、同年同月日本亜鉛鍍株式会社入社(昭和14年9月日亜製鋼株式会社と改称)、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同38年11月同社参与に就任、同39年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 24,000
取締役	福永 源夫 明治37年3月31日生 [REDACTED]	昭和3年3月京大経済学部卒業、同年4月満洲製鉄株式会社鞍山製鉄所入所、同20年2月同社東辺道支社総務部長、同24年1月日亜製鋼株式会社入社、同27年5月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社取締役就任、現在に至る。同年8月日亜鋼業株式会社取締役副社長就任	" 40,800
取締役	時枝 又衛 明治37年8月15日生 [REDACTED]	昭和4年3月旅順工大機械科卒業、同年4月満洲製鉄株式会社鞍山製鉄所入所、同20年3月同社工作部長、同22年8月日亜製鋼株式会社入社(庄延部長)、同24年2月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社取締役就任、現在に至る。同年7月月星ステンレス工業株式会社取締役社長就任	" 45,200
取締役	山口 貞一 明治32年7月10日生 [REDACTED]	大正13年3月京大経済学部卒業、同年4月第一銀行入社、昭和16年9月日本製鉄株式会社入社(理財課長)、同24年12月同社経理部長、同25年4月八幡製鉄株式会社常務取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役(兼任)就任、現在に至る。同37年5月八幡製鉄株式会社監査役就任	" 29,333
常任監査役	藤岡 教兼 明治35年11月15日生 [REDACTED]	大正13年3月高千穂高商卒業、同年4月山口銀行入社、昭和29年11月三和銀行名古屋支店長、同31年11月日亜製鋼株式会社常務取締役就任、同33年5月同社専務取締役就任、同年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任、同37年11月同社常任監査役就任、現在に至る。	" 6,666
監査役	簀田 豊 明治32年1月20日生 [REDACTED]	大正8年3月大阪高商卒業、同年3月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和13年4月徳山鉄板株式会社入社、同19年4月同社取締役就任、同21年10月同社監査役就任、同23年5月同社常務取締役就任、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社常務取締役就任、同33年11月同社監査役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	" 672,000
合 計		22名	4,703,876株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数, 平均年令, 平均給与月額及び勤続年数

昭和39年9月30日現在

区分	職 種 性 別	事務技術職員			現 業 職 員			合計または平均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数		人 1,290	人 553	人 1,843	人 6,148	人 5	人 6,153	人 7,438	人 558	人 7,996
平 均 年 令		年 月 36. 4	年 月 23. 5	年 月 32.10	年 月 31. 8	年 月 44. 4	年 月 31. 8	年 月 32. 6	年 月 23. 7	年 月 31.11
平 均 給 与 月 額		円 51,661	円 19,178	円 41,874	円 35,913	円 30,342	円 35,909	円 38,676	円 19,278	円 37,300
平 均 勤 続 年 数		年 月 11. 6	年 月 4. 1	年 月 9. 5	年 月 7. 6	年 月 17. 8	年 月 7. 6	年 月 8. 3	年 月 4. 7	年 月 8. 0

注 1 従業員数には嘱託, 臨時員は含まれていない。

2 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み, 賞与は含まれていない。

(b) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており, 昭和39年9月30日現在の組合員数は男子7,219名, 女子558名, 合計7,777名である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

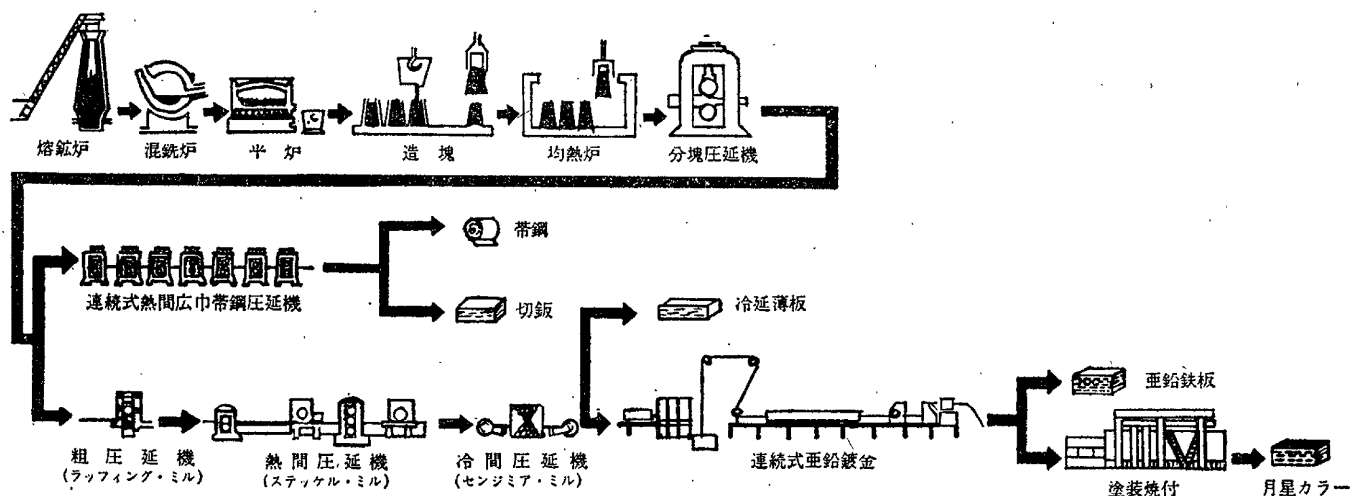
(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼) 鋼片(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼)
 (製品) 鋼板(薄鋼板, 厚鋼板, 切板, ステンレス及び特殊鋼鋼板) 磨鋼板(普通鋼及び特殊鋼)
 帯鋼(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼) 磨帯鋼(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼)
 亜鉛鉄板, 月星カラ, ホワイト・フープ, ペンタイト

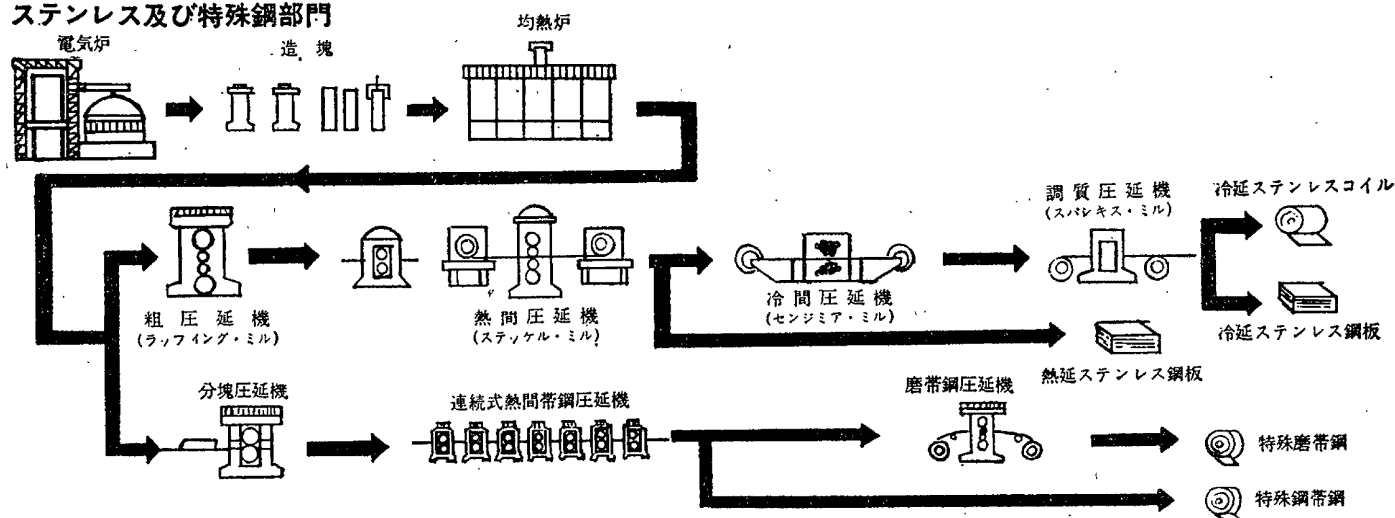
(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次の通りである。

普通鋼及び二次製品部門



ステンレス及び特殊鋼部門



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ, 自転車リム, チェン, 車輪, ベーリング・フープ, シッター	月星カラー	建築材料, 容器, 家庭金物
切板	自動車フレーム, プロパン容器, 建材, 車輪, 電気器具, 車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係, 車輛, 建築関係, 家庭電気製品, 家庭用品
冷延薄板	鋼製家具, サッシ, 家庭電気製品, 容器, 自動車・車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備, 食品設備, 建築関係
ペンタイト	シッター, 鋼製家具電気製品, 容器, 自動車・車輛	特殊鋼帯鋼	チェン, バネ, 自動車, 刃物
ホワイト・フープ	軽量型鋼, 建築材料, シッター	特殊磨帯鋼	傘骨, チェン, 帯鋸, 替刃, ゼンマイ, ハクソー
亜鉛鉄板	建築材料, ダクト, 容器, 家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車, 自動車, ミシン, 事務機器, 電気器具, 一般機械

(c) 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社
 契約品目 センジミア圧延機の使用
 技術援助の内容 センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、当社はその特許の非独占的实施権を取得した。
 対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定率のロイヤルティを支払う。
 契約期間 圧延機の運転開始後10年間
2. 八幡製鉄株式会社
 契約品目 ステンレス鋼
 技術援助の内容 八幡製鉄(株)が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した協定に基いて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供
 対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定のロイヤルティを支払う。
 契約期間 昭和37年3月20日より昭和46年4月17日まで
3. 仏国ソシエテ・デ・アシエリイ・デ・ポンペイ
 契約品目 高炉に燃料を注入する技術
 技術援助の内容 上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。
 対 価 技術提携に基き一定の対価を支払った。
 その他 本件については同業11社と共同導入
4. 日本鋼管株式会社
 契約品目 酸素上吹転炉製鋼法
 技術援助の内容 日本鋼管株式会社がオーストラリア国、エステル・ライヒッシュ・アルピネモンタン・ゲゼルシャフト(以下アルピネ社という。)との間に締結した協定に基いて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供
 対 価 日本鋼管株式会社がアルピネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本BOTグループ員間に於て一定の方法で計算された分担比率により支払った。
 契約期間 昭和36年10月1日から昭和45年12月31日まで

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和39年9月30日現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(イ) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位：千円)

区 分	建 物		構築物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従業 員 数
	坪 数	金 額					坪 数	金 額		
生 産 設 備										人
周南工場	49,993	2,210,121	345,163	7,072,872	27,602	194,048	194,934	101,913	9,951,719	2,390
呉 工 場	40,133	1,672,297	2,087,480	8,504,816	168,721	234,959	186,557	489,780	12,708,053	2,618
							(7,169)			
尼崎工場	20,685	483,684	87,964	1,101,360	20,366	68,127	24,560	32,152	1,793,653	1,158
神崎工場	4,734	79,545	18,601	198,987	4,609	6,906	16,504	112,960	421,608	328
大阪工場	15,807	1,025,740	15,816	2,933,222	3,050	39,273	22,787	35,569	4,042,670	732
市川工場	4,864	475,204	160,915	1,020,555	4,031	20,801	45,715	367,983	2,049,489	241
営 業 設 備										
本 社	(1,171)									
	4,250	253,198	690	—	12,706	52,677	11,565	225,186	544,457	345
大阪支社	(680)									
	4,860	135,228	572	—	3,318	10,115	12,767	65,532	214,765	110
名古屋支店	(94)									
	309	16,543	—	58	1,216	5,155	749	10,827	33,799	40
広島営業所	(80)									
	100	6,146	—	—	61	759	250	5,350	12,316	13
福岡営業所	(60)									
	233	5,697	—	—	364	1,449	340	2,481	9,991	17
札幌営業所	(10)									
	53	1,981	—	—	—	663	106	1,182	3,826	4
	(2,095)						(7,169)			
合 計	146,021	6,365,384	2,717,201	20,371,870	246,004	634,932	516,834	1,450,915	31,786,346	7,996

注 坪数は建物については延坪で、括弧内は借用中のもので外数である。

(ロ) 主要機械の種類

工場名	機械及び装置の名称	数量	年間 生産能力 電	取扱材料	生産品目	休稼の別
周南工場 南陽製造部						
製鋼設備	弧光式傾注型30屯電気炉	2基	109,960	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	稼働
熱間圧延設備	弧光式傾注型6.5屯電気炉	1基				
	均熱炉	2基	180,000	鋼塊	スラブ	"
	スラブ加熱炉	1基		スラブ	ステンレス 広巾帯鋼	
	四重加逆式大型粗圧延機	1基				
	熱間圧延機(ステッケルミル)	1基				
冷間圧延設備	熱延中厚板矯正剪断装置	1基				
	コイルビルドアップ装置	1基	51,000	ステンレス 広巾帯鋼	ステンレス 冷延鋼板	"
	連続式焼鈍酸洗装置	2基				
	光輝焼鈍装置	1基				
	直火式ベル型焼鈍炉	5カバー 10ベース				
精整設備	冷間圧延機(センジミアミル)	2基				
	二重油圧式調質圧延機	1基				
	連続剪断装置	2連				
	ストレッチャー	1基				
	シートポリッシャー	4基				
	フィニッシュポリッシャー	2基				
冷間圧延設備	スリッターライン	1基				
	20段可逆式冷間圧延機(ローンミル)	1基	11,700	帯鋼	磨帯鋼	"
	四重可逆式冷間圧延機	6基				
	二重式調質圧延機	2基				
徳山製造部						
製鋼設備	弧光式傾注型5屯電気炉	3基	47,110	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	稼働
鋼片圧延設備	高周波誘導1屯電気炉	1基				
	連続式加熱炉	1基	90,000	鋼塊	スラブ ブルーム ビレット	"
	三重式大型圧延機	1基				
帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	120,000	ビレット スラブ	帯鋼	"
鋼板圧延設備	半連続式帯鋼圧延機	1基				
	鋼板加熱炉	2基	36,000	スラブ	厚鋼板	"
	二重式鋼板圧延機	1基				
	薄鋼板加熱炉	2基	15,000	シートバー	薄鋼板	"
	二重式鋼板圧延機	1基				
呉工場						
製鉄設備	鉄骨鉄皮式700屯熔鉱炉	1基	410,000	鉄鉱石	鉄	稼働
	カウバー式熱風炉	3基				
	焼結設備	1式				
	火力発電設備	1式				
製鋼設備	メルツ固定式塩基性100屯平炉	4基	680,000	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	"
	弧光式傾注型30屯電気炉	1基	47,900	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	"
分塊圧延設備	均熱炉	8基	516,000	鋼塊	スラブ ブルーム	"
	二重可逆式分塊圧延機	1基				
帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	540,000	スラブ	帯鋼	"
	連続式熱間ストリップ圧延機	1連				
精整設備	シャーライン	2連	216,000	帯鋼	鋼板 裁断帯鋼	"
	スリッターライン	2連				
尼崎工場						
製鋼設備	メルツ固定式塩基性50屯平炉	2基	156,600	銑鉄, 屑鉄	鋼塊	稼働
鋼片圧延設備	連続式加熱炉	2基	180,000	鋼塊	スラブ ブルーム ビレット	"
	三重式大型圧延機	1連				

工場名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別
神崎工場	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	132,000 吨 スラブ ビレット	帯鋼	稼働
		半連続式帯鋼圧延機	1連			
		連続式加熱炉	1基	48,000	ビレット	帯鋼
		半連続式帯鋼圧延機	1連			〃
	鋼板設備	シャーライン	1連	18,000	帯鋼	鋼板
	酸洗設備	鋼板酸洗装置	1式		鋼板	酸洗鋼板
		コイル酸洗装置	1式		帯鋼	酸洗帯鋼
	亜鉛めつき設備	特殊連続亜鉛めつき設備	1連	30,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛めつき コイル
		帯鋼連続亜鉛めつき設備	1連	30,000	熱延帯鋼	ホワイトフープ
	塗装設備	連続式塗装設備	1連	30,000	亜鉛めつき コイル	月星カラー
大阪工場	冷間圧延設備	冷間圧延機	10基	33,280	帯鋼	磨帯鋼
		ポット式重油焼鈍炉	9基			稼働
		ベル型軽油	4カバー 12ベース			
		シャーライン	2連			
		スリッター	8基			
		冷間圧延機	4基	6,720	鋼板	磨帯板
		電気焼鈍炉	16基			〃
	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1連	288,000	帯鋼	冷延帯鋼
		四重逆転式冷間圧延機	1基			冷延鋼板
		冷間圧延機 (センジミアミル)	1基			
市川工場		電気清浄装置	1連			
		ベル型焼鈍炉	28カバー 65ベース			
		四重式調質圧延機	1基			
		シャーライン	3連			
	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	1連	66,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛鉄板
						〃
	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	1連	60,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛鉄板
						稼働
	塗装設備	連続式塗装設備	1連	30,000	亜鉛メッキ コイル	月星カラー
						〃

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

亜鉛鉄板、月星カラー（着色亜鉛鉄板）等の需要増加に應ずる為、表面処理部門の増強を進めてきましたが、当期中に尼崎工場特殊連続亜鉛鍍金設備、連続式塗装設備、帯鋼鍍金設備、市川工場連続式塗装設備が完成、逐次稼働に入り、業績に寄与してきました。

更に当社の事業基礎を強固にし、体質改善を図る目的をもつて、長期設備計画に基き次の設備計画を進めております。

当期建設中の設備

1 普通鋼部門

製鋼原価の引下げの為、呉工場に転炉の新設、現有分塊圧延設備の老朽化更新、かつ大型鋼塊の消化の為新分塊型圧延設備の建設を進めております。また需要先の近代化にタアップする必要上コイルの大型化を図り新熱間圧延設備の建設を行っております。

2 特殊鋼部門

ステンレス鋼の量産体勢の強化のため、第2号スキンパスミル、第3号連続酸洗焼鈍設備を中心とする附帯設備並びに磨帯鋼設備の拡充のため磨帯鋼圧延設備を周南工場に建設中であります。

3 表面処理部門及び加工部門

尼崎工場に鋼板精整設備、市川工場に第2号連続亜鉛鍍金設備を建設しております。

計画中の設備

現有の第一号高炉のみでは、溶銑の自給不足により銑鋼一貫の効果を充分発揮できず、かつ、補修停止の場合を考慮し、又今後の製鋼圧延設備能力とのバランスを保ち、素材の完全自給により製鋼コストの一段の低下を図る為第2号高炉の建設計画を進めております。

上記の設備合理化計画の内容及び資金計画は次の通りであります。

設備合理化計画

(単位：百万円)

区 分	工 場 名	工 事 名 称	所 要 資 金	昭和39年 9	昭和39年	昭和39年	工 期	
				月まで支払	度 下 期	度 以 降	着 工	完 成
					支払予定	支払予定		
継続工事								
	呉 工 場							
		平 炉 集 塵 装 置	107	5	29	73	38.10	39.11
		鋼 板 設 備 増 強	327	89	50	188	38. 9	39.12
		厚 生 会 館 設 置	127	13	51	64	38.12	39.12
		綜 合 事 務 所 設 置	205	17	2	185	38.12	39.11
		小 計	766	124	132	510		
		住 宅 設 備	167	31	56	80	38. 5	39.11
新規工事								
	呉 工 場							
		第 2 高 炉 設 備 設 置	4,898			4,898	39.12	41. 6
		転 炉 新 設	3,006	127	174	2,705	39. 4	40. 9
		新分塊熱延設備設置	14,088	62	7,527	12,499	39. 1	40.12
		工 作 工 場 設 置	83			83	39.11	40. 8
		共 通 付 帯 設 備	3,184	51	218	2,915	39. 1	41. 6
		小 計	25,259	240	1,919	23,100		
	周南工場							
		熱延付帯設備増強	157			157	39.10	40. 9
		冷延付帯設備増強	1,703	8	123	1,572	38.12	40. 9
		保護被膜塗装設備設置	54			54	39.12	40. 6
		磨 帶 鋼 設 備 増 強	319	2	29	288	39. 1	40. 9
		共 通 付 帯 設 備	443	2	65	376	39. 3	40. 9
		小 計	2,676	12	217	2,447		
	市川工場							
		No.2 連続亜鉛鍍金設備 及び裁断設備	649	1	4	644	39. 4	40. 4
		共 通 付 帯 設 備	133	1	5	127	39. 6	40. 3
		小 計	787	2	9	771		
	尼崎工場							
		帯鋼切銑処理設備設置	1,071	3	32	1,036	39. 8	40. 7
		着色亜鉛鉄板裁断及び浪 付設備	65	5	21	39	39. 3	39.12
		共 通 付 帯 設 備	281	1	5	275	39. 3	40.10
		小 計	1,417	9	58	1,350	39. 6	40.12
		住 宅 設 備	494	1	2	491	39. 4	40. 3
		完 了 工 事	19,884	15,669	2,005	2,210		
		経 常 設 備 費			275			
		合 計			4,673			

注 昭和39年上期の支払額は1,922百万円である。

設備資金計画

(単位：百万円)

収 入			支 出		
社増借自	資金	500	工事費		6,595
	入金	4,860	社債償還		218
	入金	5,520	借入金返済		2,378
	資	2,052	計		9,191
	計	12,932			
前期繰越	金	642	次期繰越	金	4,383
合計	計	13,574	合計	計	13,574

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位: 屯)

区 分		39年3月末	39年9月末	区 分		39年3月末	39年9月末
製 銑	鉄	410,000	410,000	延 鋼 板	計	285,000	285,000
製 鋼	塊			冷 鋼 延材	計	1,305,000	1,305,000
平 炉	鋼 塊	915,000	836,600	鋼 磨 帯 計	板 鋼	318,720	345,720
電 炉	鋼 塊	157,070	204,970			44,540	42,980
計		1,072,070	1,041,570			363,260	388,700
圧 延	品	966,000	966,000	加 工	鉄 板	126,000	186,000
半 製	鋼	1,020,000	1,020,000	亜 鉛 月 星 カ ラ	一	0	60,000

注 1 生産能力の算定基礎は次の通りである。

製 銑 能 力 炉内容積 (m³) ÷ 1.25 × 365

製 鋼 能 力(平炉) 1時間当り出鋼能力 × 24 × 365 × 稼働率

〃 (電炉) (鋼浴容積 × 0.99 + 0.84) × 8,000

圧 延 能 力 1時間当り圧延能力 × 6,000 時間

加 工 能 力 〃 加工能力 × 6,000 〃

2 生産能力には次工程原料として振替えられるものを含む。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産実績

最近二事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

区 分 品 種		第73期 (自昭和38年10月至昭和39年3月)				第74期 (自昭和39年4月至昭和39年9月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板		(32,496)	(2,425,826)	(5,416)	(404,304)	(42,881)	(3,013,720)	(7,147)	(502,287)
帯 鋼		236,370	17,645,021	39,395	2,940,837	272,994	19,186,291	45,499	3,197,715
磨 帯 鋼		(314,451)	(14,227,964)	(52,409)	(2,371,327)	(311,387)	(13,378,120)	(51,898)	(2,229,687)
		490,524	22,194,739	81,754	3,699,123	477,302	20,506,326	79,550	3,417,721
		(143)	(13,745)	(24)	(2,291)	(134)	(12,889)	(22)	(2,148)
		18,496	1,777,854	3,083	296,309	18,971	1,824,820	3,162	304,137
亜 鉛 鉄 板		(15,075)	(1,069,767)	(2,513)	(178,294)	(24,049)	(1,467,157)	(4,008)	(244,526)
		70,360	4,714,564	11,727	785,761	78,675	4,799,726	13,113	799,954
月 星 カ ラ		(56)	(5,200)	(9)	(867)	(513)	(45,841)	(86)	(7,640)
		13,021	1,209,156	2,170	201,526	21,901	1,957,051	3,650	326,175
計		(362,221)	(17,742,502)	(60,371)	(2,957,083)	(378,964)	(17,917,727)	(63,161)	(2,986,288)
		828,771	47,541,334	138,129	7,923,556	869,843	48,274,214	144,974	8,045,702
銑 鉄		(257,412)	(6,435,300)	(42,902)	(1,072,550)	(264,772)	(5,295,440)	(44,129)	(882,573)
		257,412	6,435,300	42,902	1,072,550	264,772	5,295,440	44,129	882,573
鋼 塊		(478,956)	(18,173,985)	(79,826)	(3,028,998)	(455,453)	(14,435,583)	(75,909)	(2,405,931)
		479,159	18,181,688	79,860	3,030,281	455,701	14,443,443	75,950	2,407,241
鋼 片		(390,894)	(19,509,520)	(65,149)	(3,251,587)	(381,758)	(17,619,659)	(63,626)	(2,936,610)
		402,072	20,067,414	67,012	3,344,569	391,936	18,089,414	65,323	3,014,902

注 1 生産金額は当該期中の平均売上単価により算出した。

2 各上段括弧内は次工程原料として振替えられたもので内数である。

(b) 生産能力と実績との比較

(単位：屯)

区 分 品 種		第73期(自昭和38年10月至昭和39年3月)			第74期(自昭和39年4月至昭和39年9月)		
		生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
鉄	鉄	410,000	257,412	125.6	410,000	264,772	129.2
鋼	塊	1,072,070	479,159	89.4	1,041,570	455,701	87.5
鋼	片	966,000	402,072	83.2	966,000	391,936	81.1
鋼	板	603,720	236,370	78.3	630,720	272,994	86.6
帯	鋼	1,020,000	490,524	96.2	1,020,000	477,302	93.6
磨	帯	42,980	18,496	86.1	42,980	18,971	88.3
亜鉛	鉄	126,000	70,360	111.7	186,000	78,675	84.6
月	星		13,021		60,000	21,901	73.0
計	計	4,240,077	1,967,414	92.8	4,357,270	1,982,252	91.0

注 1 第73期の月星カラーの生産実績は全量、新星鉄板(株)へ委託加工生産によるものである。

2 生産能力は年間の能力であるため操業率は年間に換算して算出した。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(イ) 主要原材料の需給状況

(単位：屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	屑 鉄	ホットコイル	鍍金用原板
39年3月末在庫		72,592	25,070	2,781	5,688
当期入手量		319,397	149,392	90,474	42,700
" 使用量		325,203	146,747	87,788	45,060
39年9月末在庫		66,786	27,715	5,467	3,328
入手経路		三菱商事(株)他	桑 正(株)他	八幡製鉄(株)他	八幡製鉄(株)他
用 途		鉄 鉄 用	鋼 塊 用	冷延鋼板用	亜鉛鉄板用

(ロ) 主要原材料の価格推移表

(単位：円/屯)

品 名	月 別	39年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鉄 鉱 石		4,784	4,905	5,670	4,624	5,256	4,775
屑 鉄		17,229	17,011	17,048	17,072	17,720	17,480
ホ ッ ト コ イ ル		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
鍍 金 用 原 板		50,000	49,000	49,000	45,000	45,000	45,000

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近2事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(イ) 受 注 高

(単位 数量：屯
金額：千円)

期 別 品 種 別		第73期(自昭和38年10月至昭和39年3月)		第74期(自昭和39年4月至昭和39年9月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼	板	195,019	14,474,203	2205,19	15,378,918
帯	鋼	176,438	7,929,932	168,098	7,167,571
磨	帯	17,637	1,688,883	18,725	1,801,902
亜鉛	鉄	52,469	3,463,077	51,626	3,118,039
月	星	11,648	1,075,110	19,108	1,703,608
半	成	34,379	1,143,528	28,659	1,068,077
計	計	487,590	29,774,733	506,735	30,238,115

(ロ) 受注残高		(単位 数量：屯, 金額：千円)			
品 種 別	期 別	第 73 期 (昭和39年 3 月末)		第 74 期 (昭和39年 9 月末)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	板	33,143	2,436,011	31,655	2,212,051
帯 鋼	鋼	32,624	1,441,981	30,536	1,297,780
磨 帯 鋼	鋼	4,553	432,990	4,748	452,484
亜 鉛 鉄 板	板	7,368	483,881	6,661	402,991
月 星 カ ラ ー	—	1,052	97,099	1,025	90,815
半 成 品 そ の 他	—	1,482	48,165	1,297	48,638
計		80,222	4,940,127	75,922	4,504,759

(b) 今後の生産計画

昭和 40 年度 3 月期の生産計画は次の通りである。

(単位：屯)

品 種	区 分	第3/4半期 (10月～12月)			第4/4半期 (1月～3月)			合 計		
		外販用	自家用	計	外販用	自家用	計	外販用	自家用	計
銑 鋼	鉄 塊	—	136,189	136,189	—	130,500	130,500	—	266,689	266,689
半 製 品	板	—	246,922	246,922	—	196,910	196,910	—	443,832	443,832
鋼 板	鋼	4,414	204,484	208,898	4,230	181,750	185,980	8,644	386,234	394,878
帯 鋼	鋼	91,315	22,462	113,777	105,399	4,572	109,971	196,714	27,034	223,748
磨 帯 鋼	鋼	74,157	95,584	169,741	69,888	100,767	170,655	144,045	196,351	340,396
亜 鉛 鉄 板	板	9,381	—	9,381	9,230	—	9,230	18,611	—	18,611
月 星 カ ラ ー	—	30,400	11,350	41,750	25,200	13,700	38,900	55,600	25,050	80,650
計		11,405	—	11,405	13,700	—	13,700	25,105	—	25,105
計		221,072	716,991	938,063	227,647	628,199	855,846	448,719	1,345,190	1,793,909

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外に輸出販売している。

亜鉛鉄板は日本鉄板株式会社を、ステンレスはステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位 数量：屯, 金額：千円)

品 種	区 分	第73期(自昭和38年10月至昭和39年 3 月)				第74期(自昭和39年 4 月至昭和39年 9 月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	板	(6,702)	(1,104,551)	(1,117)	(184,092)	(5,831)	(1,272,362)	(971)	(212,060)
帯 鋼	鋼	198,545	14,821,369	33,091	2,470,228	222,007	15,602,878	37,001	2,600,479
磨 帯 鋼	鋼	(4,248)	(167,978)	(708)	(27,996)	(7,444)	(289,865)	(1,241)	(48,311)
		178,399	8,071,944	29,733	1,345,324	170,186	7,311,772	28,364	1,218,629
		(793)	(47,230)	(132)	(7,872)	(966)	(57,768)	(161)	(9,628)
		17,726	1,703,846	2,954	283,974	18,530	1,782,408	3,088	297,068
亜 鉛 鉄 板	板	(4,509)	(265,148)	(752)	(44,191)	(4,637)	(274,352)	(773)	(45,725)
		50,014	3,300,527	8,336	550,088	52,333	3,198,929	8,722	533,155
月 星 カ ラ ー	—	11,577	1,075,154	1,929	179,192	19,135	1,709,892	3,189	284,982
半 製 品 そ の 他	—	34,853	1,162,845	5,809	193,808	28,844	1,067,604	4,808	177,934
合 計		(16,252)	(1,584,907)	(2,709)	(264,151)	(18,878)	(1,894,347)	(3,146)	(315,724)
		491,114	30,135,685	81,852	5,022,614	511,035	30,673,483	85,172	5,112,247

注 括弧内は輸出を示し、内数である。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位：円)

品 名	規格	ゲ ー ジ	単 位	39. 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 板	普通鋼	厚0.4 $\frac{mm}{mm}$ ×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$	屯	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
		厚3.2 $\frac{mm}{mm}$ ×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$	"	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
帯 鋼	"	厚1.6～3.6 $\frac{mm}{mm}$ ×巾100～160 $\frac{mm}{mm}$	"	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
磨 帯 鋼	"	厚1.0～1.4 $\frac{mm}{mm}$ ×巾90～130 $\frac{mm}{mm}$	"	66,900	66,900	67,000	67,000	69,200	68,300
亜 鉛 鉄 板	"	# 31×914 $\frac{mm}{mm}$ ×1829 $\frac{mm}{mm}$	"	68,380	67,100	65,800	63,900	57,700	56,300
	"	# 28×914 $\frac{mm}{mm}$ ×1829 $\frac{mm}{mm}$	"	68,500	67,600	66,600	63,600	61,000	60,000

注 販売価格は口銭込の価格である。

第4 経 理 の 状 況

第74期(昭和39年4月1日から昭和39年9月30日まで)の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、下記の通り監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

第74期事業年度 昭和39年4月1日から
昭和39年9月30日まで

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 岡 田 儀 一 殿

作 成 日 昭和39年12月20日
事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目5番地6
事務所名 公認会計士服部定雄事務所
公 認 会 計 士 服 部 定 雄 ㊞
電 話 東京281局 5573, 3648番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の第74期事業年度(昭和39年4月1日から昭和39年9月30日まで)に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、下記(1)を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)を除いて前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

記

(1) 退職給与引当金の繰入額は、税法限度額に対して、21,241千円不足しているため当期利益金は、同額だけ多く計上されている。

(2) 減価償却方法を改正税法の基準に変更したが、この変更は妥当である。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和39年9月30日の財政状態と同日に終る事業年度の経営成績とを適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

貴社と私との利害関係はない。

補足的説明事項

(1) 会社は昭和39年10月15日新株式108,000千株、1株45円の払込を完了し、資本金を216億円に増加した。

(2) 会社の取引先サンウエーブ工業株式会社は、昭和39年12月12日会社更生手続開始の申立をした。

会社は、右更生申立会社の株式250万株を所有し、かつ長期貸付金4億5千万円(担保付)を有しているが、その影響は現在のところ明確に判断することが困難である。

上記の通り報告いたします。

1 財務諸表
(1) 貸借対照表

勘定科目	資 産	
	第 73 期 (昭和 39 年 3 月 31 日現在)	
I 流動資産		
1 現金及び預金		6,654,813
2 受取手形*1		
(1) 一般取引先受取手形	3,850,239	
(2) 関係会社受取手形	3,623,684	7,473,923
3 売掛金		
(1) 一般取引先売掛金	1,897,705	
(2) 関係会社売掛金	3,602,094	5,499,799
4 製品		3,204,974
5 副産物		322,016
6 半製品		2,798,038
7 原料		1,883,715
8 仕掛品		1,944,939
9 貯蔵品		2,654,089
10 前渡金		18,621
11 前払費用		404,960
12 その他の流動資産		
(1) 関係会社短期債権	28,451	
(2) その他の流動資産	177,970	206,421
貸倒引当金		△ 194,489
(流動資産合計)		32,871,819
II 固定資産		
(1) 有形固定資産*2		
1 建物	7,957,696	
減価償却引当金	△ 2,032,951	5,924,745
2 構築物	3,338,806	
減価償却引当金	△ 641,273	2,697,533
3 機械及び装置	30,593,435	
減価償却引当金	△ 11,380,408	19,213,027
4 車輛及び運搬具	742,899	
減価償却引当金	△ 450,657	292,242
5 工具器具及び備品	1,093,559	
減価償却引当金	△ 457,177	636,382
6 土地		1,312,243
7 建設仮勘定		2,218,747
有形固定資産計		32,294,919
(2) 無形固定資産		
1 施設利用権		164,786
2 その他の無形固定資産		21,738
無形固定資産計		186,524
(3) 投資資産		
1 投資有価証券*3		3,350,889
2 関係会社株式		1,148,657
3 出資金		30,893
4 長期貸付金		378,009
5 関係会社長期貸付金		486,118
6 退職給付引当資産		185,524
7 その他の投資資産		183,711
(固定資産合計)		5,763,801
III 繰延勘定		38,245,244
1 前払費用		56,899
2 社債発行差金		38,754
3 開発費		156,348

(単位：千円)

の 部				増 減	
第 74 期 (昭和 39 年 9 月 30 日 現在)					
%				%	
		6,258,058		Δ	396,755
	4,010,314				
	3,782,729	7,793,043			319,120
	2,462,247				
	3,508,985	5,971,232			471,433
		3,866,013			661,039
		370,616			48,600
		2,849,031			50,993
		1,814,034		Δ	69,681
		2,148,264			203,325
		2,663,942			9,853
		48,634			30,013
		513,929			108,969
	51,631				
	409,111	460,742			254,321
		Δ 217,058		Δ	22,569
46.1			34,540,480	44.6	1,668,661
	8,552,074				
Δ	2,186,690	6,365,384			440,639
	3,479,642				
Δ	762,441	2,717,201			19,668
	33,085,991				
Δ	12,714,121	20,371,870			1,158,843
	638,254				
Δ	392,210	246,044		Δ	46,198
	1,201,624				
Δ	566,692	634,932		Δ	1,450
		1,450,915			138,672
		3,275,061			1,056,314
		35,061,407			2,766,488
		160,471		Δ	4,315
		20,502		Δ	1,236
		180,973		Δ	5,551
		4,719,920			1,369,031
		847,155		Δ	301,502
		32,699			1,806
		975,121			597,112
		361,533			124,585
		211,047			25,523
		208,448			24,737
		7,355,923			1,592,122
53.5			42,598,303	55.0	4,353,059
		52,690		Δ	4,209
		36,079		Δ	2,675
		229,468			73,120

勘 定 科 目	資 産	
	第 73 期 (昭 和 39 年 3 月 31 日 現 在)	
4 試 験 研 究 費 (繰 延 勘 定 合 計) 資 産 合 計	14,072	266,073 71,383,136
I 流 動 負 債	負	債
1 支 払 手 形* 4		
(イ) 一 般 取 引 先 支 払 手 形	13,384,475	
(ロ) 関 係 会 社 支 払 手 形	314,398	13,698,873
2 買 掛 金		
(イ) 一 般 取 引 先 買 掛 金	5,498,880	
(ロ) 関 係 会 社 買 掛 金	41,345	5,540,225
3 短 期 借 入 金		9,040,000
4 一 年 以 内 に 返 済 さ れ る 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		2,349,028
5 一 年 以 内 に 償 還 さ れ る 社 債 (担 保 付)		218,000
6 一 年 以 内 に 返 済 さ れ る 長 期 未 払 金 (一 部 担 保 付)		823,153
7 未 払 金		986,279
8 未 払 費 用		610,901
9 前 受 金		331,050
10 預 り 金		41,577
11 前 受 収 益		115,643
12 法 人 税 等 引 当 金		562,694
13 そ の 他 の 流 動 負 債		
(イ) 設 備 関 係 支 払 手 形	873,069	
(ロ) 従 業 員 預 り 金	1,383,114	
(ハ) 関 係 会 社 短 期 負 債 (流 動 負 債 合 計)	466,394	2,722,577 37,040,000
II 固 定 負 債		
1 社 債 (担 保 付)		3,727,000
2 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		7,672,700
3 退 職 給 与 引 当 金		479,617
4 長 期 未 払 金 (一 部 担 保 付) (固 定 負 債 合 計)		1,420,332 13,299,649
III 特 定 引 当 金		
1 価 格 変 動 準 備 金		800,000
2 特 別 償 却 引 当 金 (特 定 引 当 金 合 計)		600,000 1,400,000
負 債 合 計		51,739,649
I 資 本 金	資	本
授 権 株 式 数	万 株	16,200,000
発 行 済 株 式 数	(57,600)	
II 資 本 剰 余 金	(32,400)	
1 資 本 準 備 金		966,200
2 再 評 価 積 立 金 (資 本 剰 余 金 合 計)		683,963 1,600,163
III 利 益 剰 余 金		
1 利 益 準 備 金		642,000
2 任 意 積 立 金		220,000
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 (利 益 剰 余 金 合 計)		981,324 1,843,324
資 負 債 資 本 合 計		19,643,487 71,383,136

の 部			増 減	
第 74 期 (昭和 39 年 9 月 30 日 現在)				
%			%	
	25,328			11,256
0.4		343,565	0.4	77,492
100.0		77,482,348	100.0	6,099,212
の 部				
	13,080,081			
	616,266	13,696,347	△	2,526
	5,325,330			
	65,025	5,390,355	△	149,870
		10,145,000		1,105,000
		2,897,993		548,965
		351,000		133,000
		667,293	△	155,860
		1,611,532		625,253
		684,101		73,200
		461,447		130,397
		79,571		37,994
		137,726		22,083
		512,533	△	50,161
	2,768,653			
	1,613,700			
	437,543	4,819,896		2,097,319
51.9		41,454,794	53.5	4,414,794
		3,723,000	△	4,000
		8,984,986		1,312,286
		526,725		47,108
		1,487,865		67,533
18.6		14,722,576	19.0	1,422,927
		870,000		70,000
		705,600		105,000
2.0		1,575,600	2.0	175,600
72.5		57,752,970	74.5	6,013,321
の 部				
22.7	万株	16,200,000	20.9	—
	(57,600)			
	(32,400)			
		966,200		—
		633,963		—
2.2		1,600,163	2.1	—
		742,000		82,000
		220,000		—
		985,215		3,891
2.6		1,929,215	2.5	85,891
27.5		19,729,378	25.5	85,891
100.0		77,482,348	100.0	6,099,212

脚 注

第 73 期

- * 1 このほか受取手形割引高 7,462,032 千円(内関係会社 2,856,140 千円)
- * 2 このうち建物 3,575,045 千円, 構築物 1,042,065 千円, 機械及び装置 12,005,074 千円, 車輛及び運搬具 63,157 千円, 工具器具備品 30,600 千円, 土地 326,384 千円は社債 3,727,000 千円, 長期借入金 7,282,600 千円及び長期未払金 565,000 千円の工場財団抵当に供されている。
- * 3 (イ) このうち簿価 1,855,619 千円は長期借入金 1,100,100 千円の担保に供している。
(ロ) 一部の銘柄については低価法により価時を基準として評価換してある。
- * 4 このほか設備関係の支払に発行したものは, その他の流動負債に記載してある。

第 74 期

- * 1 このほか受取手形割引高 8,191,648 千円(内関係会社 3,674,593 千円)
- * 2 このうち建物 3,522,190 千円, 構築物 1,025,356 千円, 機械及び装置 11,005,047 千円, 車輛及び運搬具 52,117 千円, 工具器具及び備品 25,100 千円, 土地 414,305 千円は社債 4,074,000 千円, 長期借入金 7,835,000 千円及び長期未払金 452,000 千円の工場財団抵当に供されている。
- * 3 (イ) このうち簿価 1,849,326 千円は長期借入金 1,182,550 千円の担保に供している。
(ロ) 一部の銘柄については低価法により時価を基準として評価換してある。
- * 4 このほか設備関係の支払に発行したものは, その他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務

下記会社の金融機関よりの借入金に対しそれぞれ保証を行なっている。

日本鉄板株式会社	5,000千円
徳山運輸株式会社	75,340
日新亜鉛鍍金株式会社	50,000
住福ステンレス工業株式会社	217,525
サンウェーブマルタン株式会社	20,400
合 計	368,265

徳山運輸株式会社	63,880千円
日新亜鉛鍍金株式会社	40,000
月星ステンレス工業株式会社 (旧住福ステンレス)	227,275
サンウェーブマルタン株式会社	40,000
新星鉄板株式会社	70,000
太平洋ニッケル株式会社	30,000
不二ハウス工業株式会社	35,000
合 計	506,155

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

費目	第73期		第74期		増減	
	自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日		自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			
I 売上高						
一般取引先売上高						
(1) 総売上高		17,796,656		17,207,708		
(2) 売上値引及び戻り高	△	78,023	△	104,774		
差引		17,718,633		17,102,934		
関係会社売上高						
(1) 総売上高		12,469,832		13,725,938		
(2) 売上値引及び戻り高	△	52,780	△	155,389		
差引		12,417,052		13,570,549		
合計		30,135,685 100.0		30,673,483 100.0		537,798
II 売上原価						
(1) 製品期首棚卸高		2,510,345		3,204,974		
(2) 当期製品製造原価		23,648,789		24,520,190		
合計		26,159,134		27,725,164		
(3) 他勘定振替高*1	△	63,124	△	77,409		
(4) 製品期末棚卸高	△	3,204,974	△	3,866,013		
差引		22,891,036 76.0		23,781,742 77.5	△	890,706
売上利益		7,244,649 24.0		6,891,741 22.5	△	352,908
III 販売費及び一般管理費						
(1) 販売手数料		1,519,368		1,850,098		
(2) 運送諸掛		1,223,413		1,401,075		
(3) 貸倒引当金繰入差額		41,495		22,569		
(4) 役員報酬		26,760		26,220		

費目	第 73 期		第 74 期		増減
	自昭和 38 年 10 月 1 日 至昭和 39 年 3 月 31 日		自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日		
(5) 従業員給料	168,587		200,833		
(6) 従業員賞与	98,209		109,618		
(7) 退職給与引当金繰入額	38,342		7,603		
(8) 法定福利費	8,980		9,810		
(9) 旅費交通費	41,498		39,739		
(10) 交際費	60,434		59,302		
(11) 消耗品費	25,907		30,376		
(12) 減価償却費	41,735		47,345		
(13) 租税公課	4,670		5,193		
(14) 広告宣伝費	10,169		7,738		
(15) 通信費	20,218		19,569		
(16) 会費	22,202		23,376		
(17) 賃借料	40,675		41,891		
(18) 試験研究費	8,440		1,759		
(19) 雑費	170,863		140,558		
合計	3,571,965	11.8	4,044,672	13.2	472,707
営業利益	3,672,684	12.2	2,847,069	9.3	△ 825,615
Ⅳ 営業外収益					
(1) 受取利息	378,558		525,359		
(2) 受取配当金	94,528		124,261		
(3) 雑益	32,148		87,060		
合計	505,234	1.6	736,680	2.4	231,446
当期総利益	4,177,918	13.8	3,583,749	11.7	△ 594,169
Ⅴ 営業外費用					
(1) 支払利息及び割引料	1,375,388		1,545,111		
(2) 社債利息	141,430		146,380		
(3) 社債発行差金償却	5,027		5,175		
(4) 社債発行費	6,722		6,465		
(5) 事業税	103,373		184,471		
(6) 雑損	33,566		37,820		
合計	1,665,506	5.5	1,925,422	6.3	259,916
当期純利益	2,512,412	8.3	1,658,327	5.4	△ 854,085

注 1 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、棚卸方法は実施棚卸により帳簿棚卸を修正している。

2 * 1 販売費他振替高である。

3 減価償却の実施状況

	第73期	第74期
普通償却範囲額	1,678,012 千円	1,923,024 千円
減価償却実施額	1,702,776	1,945,368
当期において減価償却にかえて計上した特別償却引当金の額	600,000	150,000

4 法人税法の改正により、固定資産の耐用年数及び残存価額が短縮されたため、当期から改訂後の基準により減価償却を行つた結果、従来基準によつた場合に比し約 280,000 千円の償却費の増加があつた。

(附) 比較製造原価明細表

(単位：千円)

費目	第 73 期		第 74 期		増減
	自昭和 38 年 10 月 1 日 至昭和 39 年 3 月 31 日		自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日		
I 原 材 料 費					
(1) 期首原材料棚卸高	6,262,279		7,657,858		
(2) 当期原材料購入高	19,455,414		18,303,738		
(3) 他勘定振替高* 1	△ 96,871		△ 30,187		
計	25,620,822		25,931,409		
(4) 期末原材料棚卸高	7,657,858		7,697,622		
当期原材料使用高	17,962,964	74.9	18,233,787	73.3	270,823
II 労 務 費					
(1) 賃 金	1,037,801		1,301,199		
(2) 給 料	262,298		314,574		
(3) 雑 給	178,348		134,277		
(4) 従業員賞与	400,879		432,895		
(5) 退職給与引当金繰入額	47,884		77,362		
(6) 法定福利費	100,307		111,666		
合 計	2,027,517	8.8	2,371,973	9.5	344,456
III 経 費					
(1) 電 力 費	611,392		678,991		
(2) 修 繕 費	343,114		344,795		
(3) 外 注 加 工 費	662,330		596,880		
(4) 支 払 運 賃	114,764		110,534		
(5) 租 税 公 課	150,031		175,770		
(6) 旅 費 交 通 費	24,070		22,412		
(7) 交 際 費	19,961		17,486		
(8) 通 信 費	10,993		12,198		
(9) 減 価 償 却 費	1,661,041		1,898,023		
(10) 開 発 費 償 却 額	25,092		26,609		
(11) そ の 他 の 経 費	376,509		392,580		
合 計	3,999,297	16.3	4,276,278	17.2	276,981
当期製造費用	23,989,778	100.0	24,882,038	100.0	892,260
期首仕掛品棚卸高	1,660,252		1,944,939		284,687
合 計	25,650,030		26,826,977		1,176,947
期末仕掛品棚卸高	1,944,939		2,148,264		△ 203,325
他勘定振替高* 2	△ 56,302		△ 158,523		△ 102,221
当期製品製造原価	23,648,789		24,520,190		871,401

注 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2 *1 販売費他振替高である。

*2 資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 73 期		第 74 期	
	自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日		自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日	
I 前期未処分利益剰余金		845,193		981,324
II 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	41,000		82,000	
2 税金	270,000		—	
3 配当金	486,000		810,000	
4 役員賞与金	8,000	805,000	10,000	902,000
繰越利益剰余金		40,193		79,324
III 繰越利益剰余金増加額				
1 固定資産売却益		9,261		45,036
IV 繰越利益剰余金減少額				
1 有価証券評価損*1	81,943		35,422	
2 固定資産売却損	38,599		42,050	

科 目	第 73 期		第 74 期	
	自 昭和 38 年 10 月 1 日 至 昭和 39 年 3 月 31 日		自 昭和 39 年 4 月 1 日 至 昭和 39 年 9 月 30 日	
3 価格変動準備金繰入差額	300,000		70,000	
4 特別償却額*2	600,000		150,000	
繰越利益剰余金期末残高	△ 971,088		△ 173,112	
V 当期純利益	2,512,412		1,658,327	
当期末処分利益剰余金	1,541,324		1,485,215	
法人税等充当額*3	560,000		500,000	
法人税等控除後当期末処分利益剰余金	981,324		985,215	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)	(941,131)		(905,891)	

注 *1 投資有価証券のうち株式の評価については、商法第 285 条の 2 第 2 項に規定する方法によつてい
るため、一部の銘柄について時価を基準として評価換した差額である。

*2 租税特別措置法による合理化設備の特別償却額である。

*3 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 73 期		第 74 期	
	昭 和 39 年 3 月 31 日		昭 和 39 年 9 月 30 日	
I 当期末処分利益剰余金				
1 法人税等充当額控除後				
II 利益剰余金処分額	981,324		985,215	
1 利益準備金	82,000		82,000	
2 配当金	810,000		810,000	
3 役員賞与金	10,000		10,000	
合 計	902,000		902,000	
III 次期繰越利益剰余金	79,324		83,215	

注 上記剰余金処分計算書は第 73 期は昭和 39 年 5 月 30 日、第 74 期は昭和 39 年 11 月 27 日の定時株主総
会において承認可決された。

(5) 附属明細表

(a) 有価証券明細表(投資有価証券)

(単位:千円)

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
八幡製鉄株式会社	50	8,463,968	354,002	354,002	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は市場性あるものについては低価法により、市場性ないものについては取得価額による。
岩井製鉄	50	3,380,000	169,132	169,132	
富士製鉄	50	541,794	21,967	21,967	
加納鉄鋼	50	927,000	46,266	46,266	
日産自動車	50	600,000	74,188	74,188	
いすゞ自動車	50	1,166,666	113,283	102,666	
東洋工業	50	500,000	62,885	62,885	
新家工業	50	742,000	74,190	74,190	
大同工業	50	275,295	29,265	29,265	
日野自動車	50	450,000	36,360	32,850	
日商	50	647,000	31,711	31,711	
日綿実業	50	795,000	40,969	40,969	
桑正	50	475,200	23,760	23,760	
東洋綿花	50	600,000	30,495	30,495	
不二ハウス工業	50	700,000	35,000	35,000	
丸一鋼管	50	800,000	114,120	114,120	
太平洋ニッケル	500	300,000	150,000	150,000	
サンウエーブ工業株式会社	50	2,500,000	370,000	185,000	
三和銀行	50	6,160,000	303,546	303,315	
大和銀行	50	1,815,960	86,208	86,208	
日本興業銀行	50	1,584,000	75,960	75,960	
東海銀行	50	818,000	40,588	40,588	
日本長期信用銀行	500	104,000	55,464	55,464	
大井証券株式会社	50	1,530,000	76,500	76,500	
三菱銀行他		9,949,514	838,903	709,747	
計		45,825,397	3,254,762	2,926,248	

銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
割引長期信用債券	105,000	102,277	102,277	公社債・国債及び地方債
電信電話債券	10,424	7,980	7,980	
鉄道債券	5,500	5,440	5,440	
尼崎市事業債券	10,986	10,786	10,786	
割引商工債券	10,000	9,371	9,371	
農林債券	12,000	13,180	13,180	
呉線鉄道利用債券	2,300	2,271	2,271	
広島県事業債券	496,000	496,000	496,000	
呉市事業債券	46,128	46,128	46,128	
山口県事業債券	126,000	126,000	126,000	
日本不動産債券	30,000	30,000	30,000	
計	854,338	849,433	849,433	

種類及び銘柄	取得価額又総額	貸借対照表計上額	摘要
日本原子力研究所	1,300	1,300	1口の出資金額100千円
投資信託受益証券	535,439	535,439	出資口数13口
貸付信託	407,500	407,500	
計	944,239	944,239	
合 計	5,048,434	4,719,920	

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加 高	当期減少 高	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残 高
建 物	7,957,696	(24,692) 729,534	(4,373) 135,156	8,552,074	2,186,690	6,365,384
構 築 物	3,338,806	(37,463) 194,184	(22,097) 53,348	3,479,642	762,441	2,717,201
機 械 及 び 装 置	30,593,435	(54,213) 2,863,465	(59,890) 370,909	33,085,991	12,714,121	20,371,870
車 輛 及 び 運 搬 具	742,899	(129) 48,369	(20,707) 153,014	638,254	392,210	246,044
工 具 器 具 及 び 備 品	1,093,559	(21,151) 142,078	(29,329) 34,013	1,201,624	566,692	634,932
土 地	1,312,243	140,962	(1,858) 2,290	1,450,915	—	1,450,915
建 設 仮 勘 定	2,218,747	5,041,258	3,984,944	3,275,061	—	3,275,061
計	47,257,385	(137,648) 9,159,850	(138,254) 4,733,674	51,683,561	16,622,154	35,061,407

注 括弧内の数字は有形固定資産の勘定科目の変更による振替で内数字である。

建設仮勘定減少高には無形固定資産への振替額 4,000 千円を含む。

著しい増減内容

建 物

(市川工場)	連続塗装設備及び塗料貯蔵庫	千円 111,902
(大阪工場)	新事務所鉄筋コンクリート	81,155
(尼崎工場)	塗装工場建家及び修理	70,783
(")	工作工場第3需品倉庫廃却	△ 18,601
(呉工場)	ヤード建家及需品倉庫	78,143
(")	鋼片、帯鋼建家廃却	△ 17,261
(")	第2手入ヤード及び需品倉庫廃却	△ 37,096
(")	総合事務所廃却	△ 8,355

機械及び装置

(尼崎工場)	連続塗装設備	242,476
(")	連続鍍金設備	75,177
(")	一号平炉廃却	△ 37,660
(")	ガス発生炉廃却	△ 7,608
(")	酸素工場他廃却	△ 145,166
(市川工場)	連続塗装設備	259,272
(周南工場)	No.2 30吨電気炉	136,029
(")	No.2 センジミアミル	1,115,211

車輦及び運搬具

(呉工場)	ダンプトラック他売却	千円 △ 94,336
建設仮勘定増加額		
(周南工場)	30吨電気炉及び付帯設備	151,145
(")	No.2 センジミア及付帯設備	1,166,430
(呉工場)	総合事務所	106,311
(")	転炉設備	108,062
(")	転炉、分塊共通設備	192,689
(")	厚生会館建設	94,468
(")	平炉集塵装置	99,722
(")	分塊圧延装置	59,426
(")	鋼板集中計画	44,773
(尼崎工場)	連続塗装設備	240,375
(")	特殊連続亜鉛鍍金設備	64,336
(")	連続帯鋼亜鉛鍍金設備	178,556
(市川工場)	連続塗装設備	252,717

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為、規則第120条により省略

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上額	
新々商事 (株)	円 50	1,800,000	90,000	90,000					1,800,000	90,000	90,000	取貸は取 得借移得 価対動価 額照平額 に表均の よ計法算 る上に定 額よ基 はり準
新星鉄板 (株)	500	600,000	30,000	300,000					600,000	300,000	300,000	
日新亜鉛 鍍金(株)	"	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000	
理研ステ ンレス工 業(株)	"	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	

銘柄	一株の単価	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備考
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
徳山運輸(株)	円 50	431,500	20,055	20,055					431,500	20,055	20,055	
月星アート工業(株)	500	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
日本鉄板(株)	"	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
ステンレス鋼板(株)	"	90,000	45,000	45,000					90,000	45,000	45,000	
新桑鋼業(株)	"	300,000	150,000	150,000					300,000	150,000	150,000	
月星ステンレス工業(株)	"	70,000	35,000	35,000	70,000	52,500			140,000	87,500	87,500	
東洋鋼管(株)	50	612,000	30,600	30,600					612,000	30,600	30,600	
太陽運輸(株)	"	480,000	24,000	24,000					480,000	24,000	24,000	
計		4,583,500	794,655	794,655	70,000	52,500			4,653,500	847,155	847,155	

注 八幡製鉄(株)は今期より関係会社から除き、投資有価証券に組替えた。
月星アート工業(株)は昭和39年7月にステンレスアート工業(株)が社名変更したものである。
月星ステンレス工業(株)は昭和39年5月に住福ステンレス工業(株)が社名変更したものである。
新々商事(株) 同社の発行済株式総数1,800,000株、その全株式を当社が保有し、当社製品の一部を販売している。
なお、当社役員5名は同社の役員を兼務している。
日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員5名は同社の役員を兼務している。
ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は90,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員3名は同社の役員を兼務している。
新桑鋼業(株) 同社の発行済株式総数600,000株、内当社保有株式数は300,000株で、当社製品の一部の供給を受け加工後販売している。なお、当社役員4名は同社の役員を兼務している。

(e) 関係会社長期貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋鋼管(株)	155,400			155,400	昭和41年3月19日迄無利息以降利息未定昭和43年3月31日迄に分割返済
日本鉄板(株)	90,000			90,000	日歩 2.6銭 昭和49年1月に返済
日新亜鉛鍍金(株)	60,000			60,000	" 2.1銭 返済期日未定
新々商事(株)	50,000		50,000	0	
ステンレス鋼板(株)	35,000		35,000	0	
月星ステンレス工業(株)	48,000		28,500	19,500	無利息 昭和40年5月に返済
"	24,000		24,000	0	
"		8,910		8,910	日歩 2.1銭 返済期日未定
理研ステンレス工業(株)	3,000			3,000	無利息 保証金の返済のあつた時返済
"	12,000		1,360	10,640	" 昭和39年6月より昭和42年5月迄に分割返済
"	1,885	2,165		4,050	日歩2.6銭 昭和40年12月より昭和42年12月迄に分割返済
月星アート工業(株)	1,000			1,000	" " 昭和38年8月迄据置昭和40年8月迄に分割返済
"	5,000			5,000	" " 昭和39年6月迄据置昭和42年10月迄に分割返済
"	833			833	" " 昭和40年3月に返済
"		3,200		3,200	日歩 2.1銭 昭和40年11月迄据置昭和42年11月迄に分割返済
合 計	486,118	14,275	138,860	361,533	

(f) 社債明細表

(単位：千円)

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	内一年以内償還額	発行価額	利率	担保(種類、目的物、順位)	償還期限
旧日亜製鋼第2回は号物上担保付社債		昭和32年11月25日	90,000	18,000	72,000	72,000	97.50	7.5	オープン・エンド・モアゲージ尼崎工場財団第一順位	昭和39年11月25日
" 第3回	"	同 33年8月25日	200,000	24,000	126,000	126,000	97.50	"	クローズド・モアゲージ尼崎工場財団第二順位	同 40年8月25日
第1回い号	"	同 34年11月25日	200,000	20,000	180,000	8,000	98.00	"	オープン・エンド・モアゲージ大阪工場財団第一順位、呉工場財団第二順位	同 41年11月25日
" ろ号	"	同 35年3月25日	200,000	20,000	180,000	8,000	98.00	" 同		上 同 42年3月25日
" は号	"	同 35年6月25日	200,000	16,000	184,000	8,000	98.00	" 同		上 同 42年6月25日
" に号	"	同 35年9月26日	200,000	16,000	184,000	8,000	98.00	" 同		上 同 42年9月26日
" ほ号	"	同 35年12月21日	250,000	15,000	235,000	10,000	98.00	" 同		上 同 42年12月21日
" へ号	"	同 36年2月24日	1,250,000	75,000	1,175,000	50,000	98.00	" 同		上 同 43年2月24日
" と号	"	同 36年6月26日	400,000	24,000	376,000	24,000	98.75	7.3	同	上 同 43年6月26日
第2回い号	"	同 36年11月25日	250,000	8,000	242,000	16,000	98.75	"	オープン・エンド・モアゲージ周南工場財団第一順位、大阪工場財団第二順位、呉工場財団第三順位	同 43年11月25日
" ろ号	"	同 37年8月25日	200,000		200,000	12,000	98.75	" 同		上 同 44年8月25日
" は号	"	同 38年1月25日	270,000		270,000	9,000	98.75	" 同		上 同 45年1月24日
" に号	"	同 38年7月25日	250,000		250,000		98.75	" 同		上 同 45年7月25日
" ほ号	"	同 39年1月25日	200,000		200,000		98.75	" 同		上 同 46年1月25日
" へ号	"	同 39年8月25日	200,000		200,000		98.75	" 同		上 同 46年8月25日
計			4,310,000	236,000	4,074,000	351,000				

注 社債の発行による手取金は設備資金に供された。

(g) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首	借入	返済	期末	摘要			
	残高			残高	利率	使途	返済期日	担保物件
日本開発銀行	(158,800) 498,600		79,400	(158,800) 419,200	% 年 8.7	設備資金	43.9迄分割返済	工場財団
日本長期信用銀行	(388,000) 2,101,000	390,000	194,000	(458,000) 2,297,000	9.1	"	45.3迄	"
日本興業銀行	(379,000) 1,179,000	275,000	182,000	(381,000) 1,272,000	9.1	"	44.11迄	"
日本不動産銀行	(72,000) 300,000		36,000	(72,000) 264,000	日歩 2.7銭	"	43.5迄	銀行保証
三和銀行	(96,000) 860,000	100,000	40,000	(128,000) 920,000	2.5	"	45.11迄	工場財団
三菱銀行	(30,000) 40,000		15,000	(25,000) 25,000	"	"	40.6迄	"
大和銀行	(20,000) 50,000		10,000	(20,000) 40,000	2.7	"	41.9迄	"
山口銀行	4,000			4,000	2.2	運転資金	44.2一括返済	
広島銀行	30,000		10,000	(20,000) 20,000	2.6	設備	40.5迄分割返済	

借 入 先	期 残	首 高	借 入	返 済	期 残	末 高	摘 要			
							利 率	使 途	返 済 期 日	担 保 物 件
滋 賀 銀 行		20,000			20,000		2.4	日歩 銭 運転資金	40.3	一括返済
東洋信託銀行	(425,000)				(520,000)				44.3	迄分割返工場財団
	1,830,000		310,000	200,000	1,940,000		2.6	設備 "		済
住友信託銀行	(20,000)				(20,000)					
(本店)	60,000			10,000	50,000		"	"	41.6	迄 " 有価証券
住友信託銀行	(99,000)				(155,500)					
(東京)	526,000		100,000	34,500	591,500		"	"	44.3	迄 " "
安田信託銀行	(136,000)				(120,000)					
	348,000		90,000	58,000	380,000		"	"	44.8	迄 " 工場財団
三井信託銀行	(134,000)				(122,000)					
	199,000		50,000	27,000	222,000		"	"	44.4	迄 " "
三菱信託銀行		100,000	50,000		(0)		"	"	44.3	迄 " "
					150,000					
日本生命保険相	(77,000)				(117,000)					工場財団, 有価
互会社	437,000		100,000	28,500	508,500	2.6~2.7	"	"	44.7	迄 " 証券, 銀行保証
第一生命保険相	(132,000)				(101,000)					有価証券
互会社	270,000			55,000	215,000	"~"	"	"	43.3	迄 " 銀行保証
朝日生命保険相	(33,000)				(42,900)					
互会社	117,000			16,500	100,500	"~"	"	"	41.11	迄 " 有価証券
住友生命保険相	(30,000)				(68,000)					
互会社	135,000		50,000	15,000	170,500	2.65	"	"	42.7	迄 " "
千代田生命保険	(28,200)				(28,200)					
相互会社	176,500			14,000	162,400	2.6	"	"	44.1	迄 " " 銀行保証
太陽生命保険相		300,000			(15,000)					
互会社			300,000		600,000	2.7	"	"	44.9	迄 " 銀行保証
明治生命保険相	(39,400)				(48,400)					有価証券
互会社	133,600		30,000	15,200	148,400	2.6~2.7	"	"	43.8	迄 " 銀行保証
日本団体生命保	(46,500)				(56,000)					
険株式会社	98,000			19,500	78,500	2.6	"	"	41.6	迄 " " "
住宅金融公庫	(167)				(170)年					
(千葉銀行市)	12,409			84	12,325	6.5%	住宅資金	66.6	迄	当該資産
(川支店扱)										
住宅金融公庫	(250)				(280)					
(東京都商工)	15,383			121	15,262	"	"	64.8	迄	" "
(信用金庫扱)										
尼崎信用金庫	(77)				(77)					
	905			39	866	5.5	"	51.1	迄	" "
尼崎市役所	(2,073)				(2,063)					
	38,242			1,124	37,118	6.5	"	58.2	迄	" "
大阪府	(349)				(399)					
	19,637			190	19,447	"	"	62.2	迄	" "
住宅金融公庫	(802)				(828)					
	70,878			485	70,393	"	"	46.11	迄	" "
広島県	(373)				(326)					
	19,251			203	19,048	"	"	61.2	迄	" "
南陽町	(288)				(228)					
	3,019			261	2,758	"	"	46.11	迄	" "
徳山市	(590)				(462)					
	1,145			683	462	"	"	40.3	迄	" "
住宅組合	(159)				月利					
	159			159	0	0.54%	"	"		"
厚生年金福祉事					(360)年					
業団	28,000			700	27,300	7%	"	59.3	迄	" "
外資メロン・ナ					(216,000)					
ショナル			1,080,000		1,080,000	5.5	設備資金	42.5	迄	銀行保証
合 計	(2,349,028)				(2,897,993)					
	10,021,728	2,925,000	1,063,749	11,882,979						

注 前期繰越高及び期末残高の括弧内は一年以内に返済されるものであり、貸借対照表の流動負債に記載してあり、内数である。2年以内に返済されるものは2,924,093千円、3年以内に返済されるもの2,455,793千円である。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(i) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入額	上場取引所名	備考
既発行株式 額面株式 { 日新製鋼株式会 社普通株式 無額面株式 { 該当事項なし	株 324,000,000	円 50	円 16,200,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 神戸, 広島, 福岡	(関係会社所有株式) 日本鉄板(株) 109,615株 東洋鋼管(株) 75,937株 太陽運輸(株) 50,625株 徳山運輸(株) 10,000株
株式発行のない資本の額	該当事項なし				
資本の額	16,200,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額				
	摘要				
200,000,000円	昭和26年11月再評価積立金を資本に組入				
21,000,000	同年12月 "				
14,000,000	同年同月利益準備金を資本に組入				
160,000,000	同31年12月再評価積立金を資本に組入				
480,000,000	同34年11月 "				
計 875,000,000					

(j) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないため規則第124条により省略した。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末 残高	当期増 加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
利益準備金	642,000	82,000	—	724,000	当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。
任意積立金、別途積立金	220,000	—	—	220,000	
計	862,000	82,000	—	944,000	

(1) 減価償却明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する過不足	
						当期分	累 計
						%	
有形固定資産							
建物	8,552,074	196,555	2,186,690	6,365,384	25.57	0	0
構築物	3,479,642	116,789	762,441	2,717,201	21.91	0	0
機械及び装置	33,085,991	1,455,035	12,714,121	20,371,870	38.43	0	0
車輛及び運搬具	638,254	50,132	392,210	246,044	61.45	0	0
工具器具及び備品	1,201,624	121,225	566,692	634,932	47.16	0	0
計	46,957,585	1,939,736	16,622,154	30,335,431	35.40	0	0
無形固定資産	264,940	5,632	83,967	180,973	31.69	0	0
固定資産合計	47,222,525	1,945,368	16,706,121	30,516,404	35.37	0	0
繰延勘定							
前払費用	60,918	5,140	8,228	52,690	13.50	0	0
社債発行差金	74,125	5,175	38,046	36,079	51.32	0	0
開発費	339,632	23,991	110,164	229,468	32.43	0	0
試験研究費	30,605	1,759	5,277	25,328	17.24	0	0
計	504,348	36,065	161,715	342,633	32.06	0	0
合 計	47,726,873	1,981,433	16,867,836	30,859,037	35.34	0	0

- 注 1 有形固定資産の償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に規定する特別償却を含む。但し、昭和39年3月期以降より初年度 $\frac{1}{3}$ 又は $\frac{1}{4}$ 特別償却を除く）により定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用の償却方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準により定額法を採用している。
- 2 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は商法に規定する最長期間に每期均等額を償却している。
- 3 固定資産当期償却費算入内訳 {製造原価 1,898,023千円
一般管理費 47,345
- 4 有形無形固定資産の償却額は、税法の耐用年数改訂に伴い、当期より新耐用年数により計算した。この変更による償却額の増加は約280,000千円である。

(m) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	194,489	217,058		* 194,489	217,058	
価格変動準備金	800,000	870,000		* 800,000	870,000	
特別償却引当金	600,000	150,000	44,400		705,600	
退職給与引当金	479,617	84,965	37,857		526,725	
法人税等引当金	562,694	500,000	550,161		512,533	

注 *印は税法上の洗替計算による戻入額である。

- 1 貸倒引当金は、法人税施行規則にもとづくもので、税法限度額に対して81%繰入れている。
- 2 価格変動準備金は、租税特別措置法にもとづくもので、税法限度額に対して95%繰入れている。
- 3 特別償却引当金は、租税特別措置法にもとづく合理化設備の特別償却額の引当である。
- 4 退職給与引当金は、法人税法施行規則にもとづく、従業員の退職金に対する引当額で、税法限度額に対して80%繰入れている。

尚増加額の内訳は {製造原価 77,362千円
一般管理費 7,603

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和39年9月30日現在）

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金 6,258,058千円
現金 665 "
預金 6,257,393 "

預金の種類別内訳は次の通りである

(単位：千円)

当 座 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	普 通 貯 金	計
283,029	1,665,800	4,189,740	118,824	6,257,393

(b) 受取手形 4,010,314千円

その主な内訳は次の通りである

(単位：千円)

業 種 別	取 引 先 名	金 額	業 種 別	取 引 先 名	金 額
鉄鋼問屋	加納鉄鋼株式会社	411,053	鉄鋼問屋	阪和興業株式会社	64,119
"	岩井産業株式会社	502,739	"	安宅産業株式会社	84,672
"	桑正株式会社	190,996	"	神鋼商事株式会社	45,268
"	木下産商株式会社	232,560	"	三井物産株式会社	54,467
"	伊藤忠商事株式会社	141,338	"	日商株式会社	68,082
製造業	三菱化成工業株式会社	114,459	"	株式会社中川商店	33,783
鉄鋼問屋	丸紅飯田株式会社	210,057	"	森ゼンマイ工業株式会社	83,076
"	三菱商事株式会社	110,134	"	鈴康産業株式会社	229,895
"	日綿実業	70,085	"	そ の 他	1,363,531

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	527,676	337,113	1,130,575	1,358,008	446,837	177,718	32,387	4,010,314

上記のほか、9月末現在で受取手形の銀行割引分が 4,517,055 千円あり、
その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	計
金 額	1,837,179	1,640,571	1,027,639	11,666	4,517,055

(c) 関係会社受取手形 3,782,729千円

その内訳は次の通りである。

新々商事株式会社	1,218,149千円	ステンレス鋼板株式会社	1,236,497千円
理研ステンレス工業〃	116,194	新 桑 鋼 業 〃	544,846
新 星 鉄 板 〃	22,985	月星ステンレス工業 〃	16,600
日 本 鉄 板 〃	500,518	東 洋 鋼 管 〃	126,940

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	320,482	509,175	1,046,911	1,179,187	528,033	195,341	3,600	3,782,729

上記のほか、9月末現在で受取手形の銀行割引分が 3,674,593 千円あり、
その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	計
金 額	1,512,651	1,267,361	854,581	40,000	3,674,593

(d) 売 掛 金 2,462,247 千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

業 種 別	取 引 先 名	金 額	業 種 別	取 引 先 名	金 額
鉄鋼問屋	加納鉄鋼株式会社	265,513	鉄鋼問屋	桑 正 株 式 会 社	73,389
〃	岩井産業株式会社	235,759	〃	安宅産業株式会社	110,032
製造業	丸一鋼管株式会社	25,315	〃	日 商 株 式 会 社	63,806
鉄鋼問屋	木下産商株式会社	194,092	〃	豊田通商株式会社	34,403
〃	丸紅飯田株式会社	104,633	〃	株式会社小河商店	64,002
〃	三菱商事株式会社	91,908	〃	鈴康産業株式会社	47,965
〃	三井物産株式会社	81,649	〃	そ の 他	968,156
〃	伊藤忠商事株式会社	74,625			

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回 収 状 況)

(単位：千円)

摘 要	繰 越 高A	発 生 高B	回 収 高C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100\%$
金 額	1,897,705	17,616,950	17,052,408	2,462,247	87.4%

(滞 留 状 況)

(単位：千円)

期 日	1 ヶ月未満	2 ヶ月未満	3 ヶ月未満	4 ヶ月未満	4 ヶ月以上
金 額	2,134,630	158,363	72,719	39,668	56,867

(e) 関係会社売掛金 3,508,985千円

その内訳は次の通りである。

新々商事株式会社	424,044千円	ステンレス鋼板株式会社	1,284,522千円
新星鉄板 "	23,451	新桑鋼業 "	249,307
理研ステンレス工業 "	8,550	東洋鋼管 "	15,194
日本鉄板 "	1,503,917		

尚, その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位: 千円)

摘 要	繰越高A	発生高B	回収高C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100\%$
金 額	3,602,094	13,189,016	13,282,125	3,508,985	79.1%

(滞留状況)

(単位: 千円)

期 日	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	2,136,306	1,349,266	11,369	8,550	3,494

(f) 棚卸資産

その内訳は次の通りである。

(単位: 千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板, 切板, 冷延鋼板	2,111,737
	鋼 帯	帯鋼, 磨帯鋼	948,738
	亜鉛鉄板	亜鉛鉄板, ホワイト, フープ	421,941
	月星カラ		364,783
	その他		18,814
副産物	計		3,866,013
	副産物	屑鉄, 発生品他	370,616
	焼結		35,652
半製品	鉄 錠		515,326
	鋼 塊	平炉鋼塊, 電炉鋼塊, ブルーム, ビレットスラブ	1,285,325
	鋼 材	帯鋼, 鋼板	1,012,728
	計		2,849,031
原 料	鉄 錠		331,100
	屑鉄		12,707
	鋼 材	帯鋼, 鋼板	636,542
	鋼 材	硫酸滓, 砂鉄, 副原料	366,258
	その他		467,427
	計		1,814,034
	鋼 塊	未庇取鋼塊, 鋼片	328,916
仕掛品	圧延仕掛品		1,792,652
	その他仕掛品	高炉仕掛品他	26,696
	計		2,148,264
貯蔵品	鑄型ロール	鑄型, 定盤, ロール, ペアリング	1,153,939
	その他	亜鉛, 燃料, れん瓦, その他資材	1,510,003
	計		2,663,942
合 計			13,711,900

(g) 前 渡 金 48,634千円

その内訳は次の通りである。

屑鉄購入代金 (桑正株式会社他)	25,618千円
機械 " " (岩井産業株式会社他)	21,373
荷役賃他 (徳山運輸株式会社)	1,643

(h) 前 払 費 用 513,929千円

その内訳は次の通りである。

支払利息及び割引料未経過分	329,100千円	保 險 料 未 経 過 分	14,341千円
積送品運送費	134,945千円	そ の 他	35,543千円

(i) その他の流動資産

(イ) 関係会社短期債権 51,631千円

その内訳は次の通りである。

日本鉄板株式会社	23,245千円	(受取利息他)
新桑鋼業株式会社	5,483	(")
新々商事株式会社	7,026	(")
ステンレス鋼板株式会社	5,179	(")
東洋鋼管株式会社	1,026	(")
日新亜鉛鍍金株式会社	5,049	(固定資産売却代金他)
太陽運輸株式会社	4,616	(")
徳山運輸株式会社	7	(")

(ロ) その他の流動資産 409,111千円

(未収入金)

石炭売却代金

240,544千円

(三菱化成工業株式会社他)

(未収々益)

受取利息 (岩井産業株式会社他)

113,766千円

(立替金)

運賃立替他 (三菱商事株式会社他)

7,256千円

(その他の流動資産)

旅費前渡金他

47,545千円

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(イ) 固定資産の増減及び償却状況は付属明細表記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

その主なものは次の通りである。

(周南工場)

北側土地買収他	375,630千円
No.1 RPタンデム化機械設備	30,166
中板用シャー機械	16,325
No.3 A P 建家	20,133
場内盛土	33,881
ベル型焼鉄炉	35,557
コンビネーションミル	6,570
広帯鋼冷間圧延機	8,300
その他	80,444
計	607,006

(呉工場)

高炉付帯費	67,497
平炉集塵装置	100,378
厚生会館建設	95,891
総合事務所	109,581
転炉設備	110,786
転炉分塊共通設備	159,442
コールドミル関係	259,972
その他	1,323,749
計	2,227,296

(尼崎工場)

加工設備建家	9,487
共通付帯設備	12,293
その他	52,293
計	74,073

(神崎工場)

材料裁断機付帯設備	764千円
(大阪工場)	
連続剪断装置	8,233
場内配管工	6,001
酸洗槽他	32,247
焼銑炉設置	38,475
その他	23,933
計	108,889

(市川工場)

No.2 連続亜鉛鍍金設備	9,296
その他	4,089
計	13,385

(本社)

独身寮建設	38,230
アパート建設	25,324
P R 映画	5,833
その他	174,261
計	243,648

(b) 無形固定資産 180,973千円

その内訳は次の通りである。

1	施設利用権	160,471千円
(i)	電気供給施設利用権	152,116千円
(ii)	ガス・水道	3,100
(iii)	排水溝利用権ほか	5,255
2	その他の無形固定資産	20,502
	特許権ほか	20,502

(3) 投資

(a) 投資有価証券及び関係会社株式の明細は付属明細表記載の通りである。

(b) 出資金 32,699 千円は南陽病院(22,903千円)鋼材クラブ他(9,796千円)に対する出資である。

(c) 長期貸付金 975,121千円 (単位 千円)

貸付先	摘 要	金 額
サンウェーブ工業(株)	日歩 2.3銭 昭和40年9月に返済 担保 三力不動産(株)所有 不産に対して第一順位の低 当権を設定すると共に柴崎 勝男氏の連帯保証を受けて いる。	450,000
宝 金 属(〃)	〃 2.2銭 昭和39年12月に 〃	49,894
八幡金属加工(〃)	無 利 息 返済期日未定	28,000
〃	日歩 2.0銭 〃	26,000
浪速建物(〃)	10年間無利息にて据置, 昭和47年4月より10年間毎年均等額返 済利息3%	66,212
新日本企業(〃)	日歩 2.3銭 昭和40年6月に返済	73,000
〃	〃 2.3銭 〃 40年7月に 〃	50,000
〃	〃 2.3銭 〃 40年9月に 〃	50,000
岡谷不動産(〃)	利率 3% 本社々屋賃貸契約解除の時返済	25,000
〃	〃 3% 昭和54年12月迄に分割返済	16,500
〃	〃 5% 〃 43年12月迄に 〃	11,440
そ の 他	住宅融資その他である	129,075
合 計		975,121

(d) 関係会社貸付金の明細は付属明細表記載の通りである。

(e) 退職給与引当資産 211,047千円 (単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
定期預金	68,000	事業保険払込額	113,050
投資信託受益証券	29,997	計	211,047

(f) その他の投資 208,448千円 (単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
敷入金	68,183	役員等事業保険払込額	86,762
入会金	38,309	計	208,448
保証金	15,194		

(4) 繰延勘定

(a) 前払費用 52,690千円

道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

(b) 社債発行差金 36,079千円 (単位 千円)

摘 要	金 額
旧日亜製鋼 第2回 物上担保付社債発行差金	54
〃 第3回 〃	491
日新製鋼 第1回 〃	22,214
〃 第2回 〃	13,320
合 計	36,079

(c) 開 発 費 229,468千円

主として周南工場のステンレス鋼板製造設備、呉工場の高炉設備、尼崎工場の特殊連続亜鉛めつき設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試運転費等の繰延分である。

(d) 試 験 研 究 費 25,328千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

(5) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形 13,080,081千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したもので、その主なものは次の通りである。

(単位：千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	7,101,292	岩井産業(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、丸紅飯田(株)、三菱化成工業(株)他
副 原 料	2,282,720	大源(株)、三菱商事(株)、桑正(株)、岩井産業(株)他
諸 資 材	2,880,862	出光興産(株)、岩井産業(株)、三井物産(株)、日本酸素(株)他
経 費 他	815,207	鴻池運輸(株)、(株)佐々木工務店他
計	13,080,081	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
金 額	3,128,649	3,438,356	3,224,545	2,254,423	1,011,038	23,070	13,080,081

(b) 関係会社支払手形 616,266千円

その内訳は次の通りである。 千円

	千円	千円
新星鉄板株式会社	303,000(加工賃他)	日新亜鉛鍍金株式会社 22,000(加工賃)
新桑鋼業株式会社	110,284(鋼片代他)	新々商事株式会社 9,375(鋼材代)
太陽運輸株式会社	101,873(運賃)	日本鉄板株式会社 4,799(鋼材代)
徳山運輸株式会社	63,295(運賃)	月星ステンレス工業株式会社 1,640(鋼材代)

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	計
金 額	163,820	118,579	217,068	98,345	18,454	616,266

(c) 買 掛 金 5,325,330千円

原料、資材等の購入代金の未払額であり、その主なものは次の通りである。

(単位：千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
主 原 料	2,759,227	岩井産業(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、丸紅飯田(株)、三菱化成工業(株)、木下産商(株)、桑正(株)他
副 原 料	896,720	大源(株)、三菱商事(株)、桑正(株)、岩井産業(株)
諸 資 材	1,669,383	出光興産(株)、岩井産業(株)、三井物産(株)、日本酸素(株)、日立金属工業(株)、大阪窯業(株)、久保田鉄工(株)、佐渡島金属(株)他
計	5,325,330	

(d) 関係会社買掛金 65,025千円

その内訳は次の通りである。 千円

	千円	千円
新桑鋼業株式会社	196(修繕材料)	理研ステンレス工業株式会社 191(諸資材)
新々商事株式会社	8,161(")	日本鉄板株式会社 114(")
月星ステンレス工業株式会社	94(")	太陽運輸株式会社 837(")
新星鉄板株式会社	55,432(半成品)	

(e) 短期借入金 10,145,000千円

(単位：千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	415,000	京都銀行	50,000
三和銀行	3,255,000	中国銀行	60,000
日本勧業銀行	580,000	北海道拓殖銀行	50,000
三菱銀行	1,470,000	阿波商業銀行	10,000
三海銀行	790,000	滋賀銀行	10,000
富山銀行	540,000	住友信託銀行	15,000
山口銀行	555,000	東洋信託銀行	15,000
大和銀行	380,000	バンク、オブ、ニューヨーク	360,000
東京銀行	470,000	グレイス、ナショナル、バン	360,000
広島銀行	340,000	ク、オブ、ニューヨーク	
埼玉銀行	200,000		
常陽銀行	220,000	合 計	10,145,000

注 上記借入金は運転資金借入金にして単名手形(期間概ね90日)により借入利率は日歩1.6銭乃至2.1銭である。

(f) 一年以内に返済される長期借入金 2,897,993千円
その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(g) 一年以内に償還される社債 351,000千円
その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

(h) 一年以内に返済される長期未払金 667,293千円
その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

(i) 未払金 1,611,532千円
設備費及び配当金の未払額でその内訳は次の通りである。

(単位：千円)

区分	金額	主な取引先
建設費	1,509,883	三菱商事(株)、岩井産業(株)、(株)三井物産、(株)木下産商(株)他
経常設備費	93,975	(株)日立製作所、岩井産業(株)、(株)呉造船所他
配当金	7,674	
計	1,611,532	

(j) 未払費用 684,101千円
その主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

区分	金額	主な取引先
未払利息	63,093	中国財務局、岩井産業(株)、(株)三菱銀行、(株)日本興業銀行他
販売手数料	50,883	岩井産業(株)、木下産商(株)、加納鉄鋼(株)他
水道料金	118,145	中国電力(株)、関西電力(株)他
運送料金	11,239	呉市水道局、大阪市水道局他
外注加工費	103,313	鴻池運輸(株)、日本通運(株)他
社会保険料	37,629	桑正(株)、大阪鋼板工業(株)、大阪スリッター工業(株)他
修繕料	17,938	日新製鋼健康保険組合他
その他	231,861	京淹港湾作業(株)、大華工業所他
計	50,000	
	684,101	

(k) 前受金 461,447千円
製品輸出売約代金の前受であり、その主な受入先は次の通りである。

木下産商(株)	46,300千円	三井物産(株)	49,200千円
日商(株)	103,490	日綿実業(株)	29,000
安宅産業(株)	99,880	阪和興業(株)他	133,577

- (1) 預り金 79,571千円
その主な内訳は次の通りである。
取引保証金 16,000千円
源泉所得税他 63,571千円
- (m) 前受収益 137,726千円
未経過の受取利息である。
- (n) 法人税等引当金 512,533千円
法人税及び法人税割地方税の充当額である。
- (o) その他の流動負債
(イ) 設備関係支払手形 2,768,653千円
その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	計
金 額	354,165	370,955	888,389	636,413	518,731	2,768,653

- (ロ) 従業員預り金 1,613,700千円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預りであつて、之に対しては日歩2.75銭の利息を払っている。

- (ハ) 関係会社短期負債 437,543千円
- | | | |
|--------------|------------|----------|
| 新星鉄板(株) | (未払加工賃他) | 91,530千円 |
| 太陽運輸(株) | (未払運送費) | 84,769 |
| 日本鉄板(株) | (未払販売手数料他) | 90,878 |
| 日新亜鉛鍍金(株) | (未払加工賃) | 60,017 |
| 徳山運輸(株) | (未払運送費他) | 52,592 |
| 新々商事(株) | (販売手数料) | 761 |
| 新桑鋼業(株) | (未払加工賃他) | 5,386 |
| ステンレス鋼板(株) | (未払販売手数料他) | 46,414 |
| 理研ステンレス工業(株) | (加工賃) | 5,123 |
| 月星ステンレス工業(株) | (加工賃) | 73 |

(6) 固定負債

- (a) 社 債 3,723,000千円
その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。
- (b) 長期借入金 8,984,986千円
その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りである。
- (c) 退職給与引当金 526,725千円
その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。
- (d) 長期未払金 1,487,865千円
呉工場関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で、内訳は次の通りである。

(単位：千円)

借入先	使 途	金 額	一年以内 支払額	利 率	支払期限	支払方法
中国財務局	国有財産払下代金	452,000	113,000	7.5	% 昭和 年月 43. 4	年1回分割支払
"	"	6,240	2,080	7.1	42. 5	" "
日本住宅公団	住宅分譲代金鶯谷住宅 (東京)	31,208	2,190	"	53.10	年4回 "
"	" 芦花公園 "(")	19,722	1,384	"	"	" "
"	" 赤 坂 "(")	1,659	112	"	"	" "
"	" 経 堂 "(")	9,508	604	"	55. 6	" "
"	" " "(")	11,128	685	"	55.10	" "
"	" " "(")	20,683	1,199	"	55.11	" "
"	" 舞 車 "(徳山)	26,543	1,517	7.5	57. 2	" "
"	" 汁 谷"(名古屋)	11,503	687	7.1	56. 6	" "
"	" 若葉寮 "(呉)	15,248	1,151	"	52.10	" "
"	" 立 花 "(尼崎)	35,400	2,400	"	54. 4	" "
"	" 今北 "(1) (")	19,872	1,262	"	55. 4	" "
"	" " "(2) (")	20,791	1,260	"	56. 3	" "
"	" " "(3) (")	45,545	2,640	7.5	56.11	" "
"	" 若寮葉 "(呉)	21,739	1,581	7.1	53. 5	" "
広島県住宅協会	" 庚 牛 "(広島)	2,587	25	6.5	71. 5	" "

借入先	使途	金額	一年以内 支払額	利率	支払期限	支払方法
		千円	千円	%	昭和 年 月	
広島県住宅協会	住宅分譲代金 白岳寮住宅 (呉)	48,671	5,115	7.0	47. 3	毎月分割支払
"	" 広第二" (")	23,669	1,886	"	48.12	" "
兵庫県住宅協会	" 武庫之荘" (尼崎)	46,176	869	5.5	64.12	" "
三井物産	設備購入代金	43,232	30,240	日歩2.1銭		40ヶ月均等支払
岩井産業	"	207,380	51,870	"	60	" "
"	"	103,467	40,390	"	48	" "
"	"	74,750	74,750	2.2	30	" "
"	"	604,750	171,850	"	36	" "
三菱商事	"	21,870	21,870	1.7	36	" "
"	"	95,650	52,150	2.1	36	" "
住友商事	"	41,941	36,400	"	40	" "
木下産商	"	81,800	35,700	2.0	48	" "
日商	"	10,426	10,426	2.2	36	" "
合 計		2,155,158	667,293			

注 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。又内訳金額の内数となつてゐる。

(7) 特定引当金

- (a) 価格変動準備金 870,000千円
その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。
(b) 特別償却引当金 705,600千円
その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

再評価積立金取崩し状況

(単位：千円)

積立額	取崩額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による 補填額	その他	計	
1,729,550	861,000	75,058	30,390	129,139	1,095,587	633,963

注 1 積立額の内訳は第一次再評価差額 1,255,549 千円、第三次再評価差額 474,001 千円である。

2 資本組入の内訳は次の通りである。

昭和 26 年 11 月	200,000 千円	昭和 31 年 12 月	160,000 千円
同 年 12 月	21,000	昭和 34 年 11 月	480,000

3 取崩額のその他の内 120,000 千円は昭和 34 年 4 月 1 日、日亜製鋼株式会社と合併に際し、合併交付金の支払に充当し、9,139 千円は、昭和 38 年 10 月新星鉄板株式会社分離に際し、税法の規定により、分離資産に対応する、再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

3 その他

(i) 資金繰実績表 (第 74 期)

(単位：百万円)

区 分	39 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月末残高	6,723	5,869	5,709	5,856	6,660	6,748	6,723
収 入							
営業収入	4,792	5,019	5,307	5,384	5,198	5,250	30,950
長期借入金	170	220	340	1,460	235	500	2,925
短期借入金	—	110	880	200	40	15	1,245
社債	—	—	—	—	200	—	200
その他の収入	123	283	196	364	126	166	1,258
計	5,085	5,632	6,723	7,408	5,799	5,931	36,578
支 出							
原材料費	3,583	3,028	3,803	3,361	3,253	3,155	20,183
人件費	314	347	452	899	372	379	2,763
経費	860	953	872	953	1,042	880	5,560
長期借入金返済	130	61	275	175	58	365	1,064
短期借入金返済	—	60	20	20	20	20	140
設備費	296	124	137	338	442	585	1,922
社債償還	—	14	21	—	28	8	71
その他の支出	756	1,205	996	858	496	961	5,272
計	5,939	5,792	6,576	6,604	5,711	6,353	36,975
当月末残高	5,869	5,709	6,856	6,660	6,748	6,326	6,326

注 前月末繰越高、当月末残高には退職給与引当金特定資産である定期預金を含んでいる。

(ロ) 資金繰予想 (第 75 期)

(単位: 百万円)

区 分	39 年 10 月 ~ 12 月	40 年 1 月 ~ 3 月	計
前 月 末 残 高	6,326	9,323	6,326
収 入			
営 業 収 入	15,733	16,026	31,759
長 期 借 入 金	1,150	1,445	2,595
短 期 借 入 金	600	300	900
増 資	4,860	—	4,860
社 債	300	—	300
そ の 他 の 収 入	495	246	741
計	23,138	18,017	41,155
支 出			
原 材 料 費	9,705	9,295	19,000
人 件 費	1,656	1,114	2,770
経 営 費	2,825	2,899	5,724
長 期 借 入 金 返 済	558	776	1,334
短 期 借 入 金 返 済	60	60	120
設 備 費	2,357	2,316	4,673
社 債 償 還	105	42	147
そ の 他 の 支 出	2,875	1,853	4,728
計	20,141	18,355	38,496
当 月 末 残 高	9,323	8,985	8,985

